

宇都宮市財政白書

(平成30年度決算)



令和2年3月

宇 都 宮 市

目次

	ページ
第1章 普通会計決算の概要	
1. 普通会計決算の概要	
(1) 平成30年度予算と決算	1
(2) 平成30年度決算の特徴	3
(3) 決算収支の推移	5
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	7
(2) 市税収入額	8
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	9
(2) 目的別歳出決算額	11
4. 市債の状況	13
5. 積立基金の状況	15
第2章 財政指標	
1. 財政力指数	16
2. 経常収支比率	17
3. 自主財源比率	18
4. 義務的経費比率	19
5. 公債費負担比率	20
6. 投資的経費比率	21
第3章 財政健全化法における指標	
1. 財政健全化法とは	22
2. 実質赤字比率	23
3. 連結実質赤字比率	24
4. 実質公債費比率	25
5. 将来負担比率	26
6. 資金不足比率	27

第4章 財務書類

1. 財務書類とは	28
2. 家計に例えると	29
3. 一般会計等財務書類	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	31
(2) 行政コスト計算書	35
(3) 純資産変動計算書	37
(4) 資金収支計算書	38
4. 全体・連結財務書類	
(1) 連結財務書類作成の前提条件	40
(2) 連結バランスシート	42
(3) 連結行政コスト計算書	43
(4) 連結純資産変動計算書	44
(5) 連結資金収支計算書	44
5. 財務書類における財政指標	
(1) バランスシート	45
(2) 行政コスト計算書	49

参考資料

1 収支の状況	51
2 歳入の状況	52
3 歳出の状況（性質別）	53
4 財務書類	54
5 中核市ランキング表	66
6 過去20年間の決算推移	72

第1章 普通会計決算の概要

地方公共団体の会計は「一般会計（本体となる基本的な会計）」と「特別会計（特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計）」で構成されていますが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なっています。このため、各地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計が、「普通会計」です。

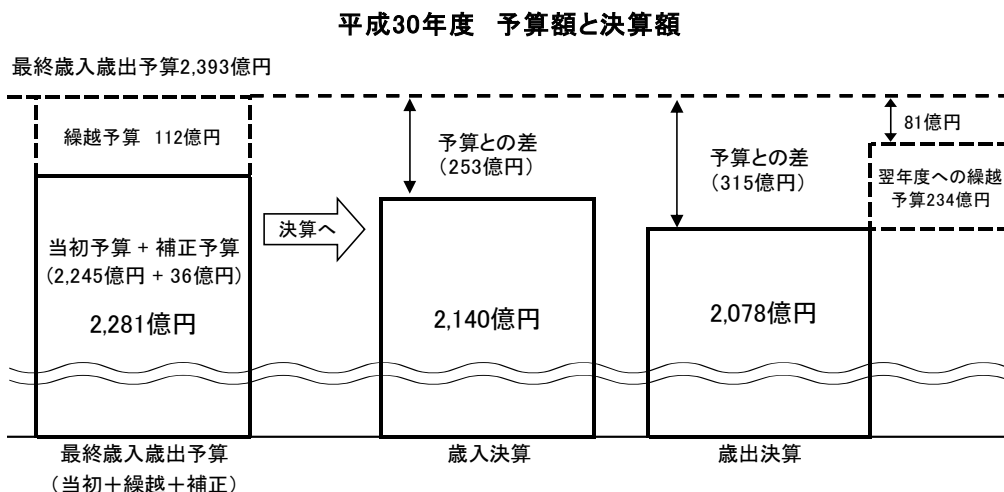
この章では、本市の普通会計の平成30年度決算についてお知らせします。
 なお、本市での普通会計の区分は以下のとおりです。

会計区分		会計名
普通会計	一般会計	一般会計
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地区画整理事業特別会計（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分を除く），育英事業特別会計
普通会計以外の会計	特別会計	国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分），競輪特別会計，駐車場特別会計
	企業会計	水道事業会計，下水道事業会計，中央卸売市場事業会計

1. 普通会計決算の概要

(1) 平成30年度予算と決算

地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行なわれる必要があり、1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の収入・支出の実績を整理したものが「決算」です。



【最終歳入歳出予算額】 ～ 最終歳入歳出予算額は 2,393 億円 ～

平成 30 年度の当初予算 2,245 億円に、L R T 整備推進事業 39 億円、市街地再開発事業 14 億円など前年度から繰り越した予算（繰越予算）112 億円を加えるとともに、大阪北部地震の発生に伴うブロック塀等の撤去などの安全対策の実施や、普通建設事業等の増額補正により 36 億円が増額されたことから、最終歳入歳出予算額は 2,393 億円となりました。

【歳入の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 253 億円 ～

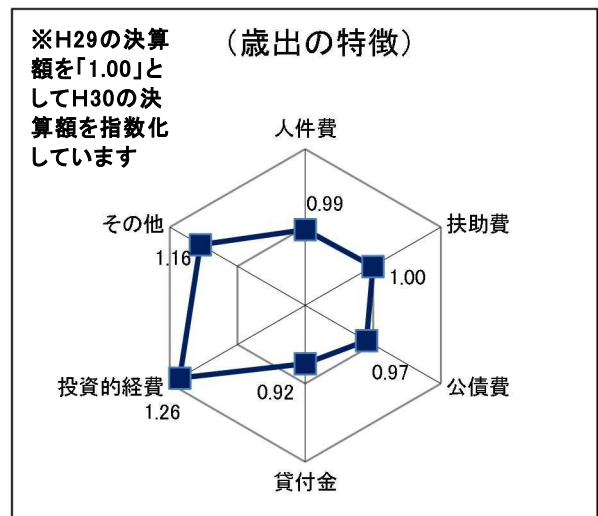
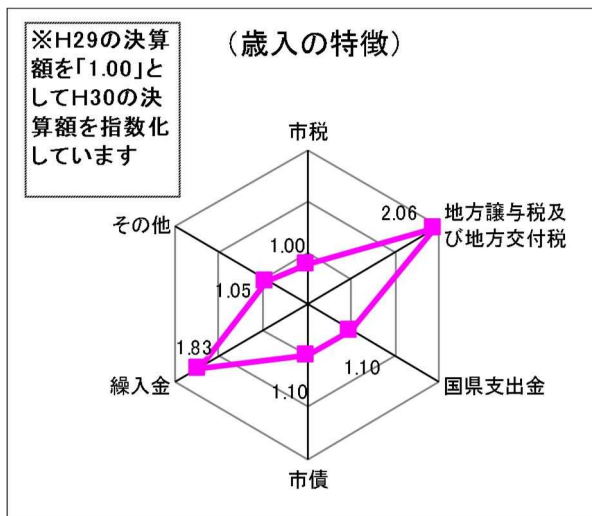
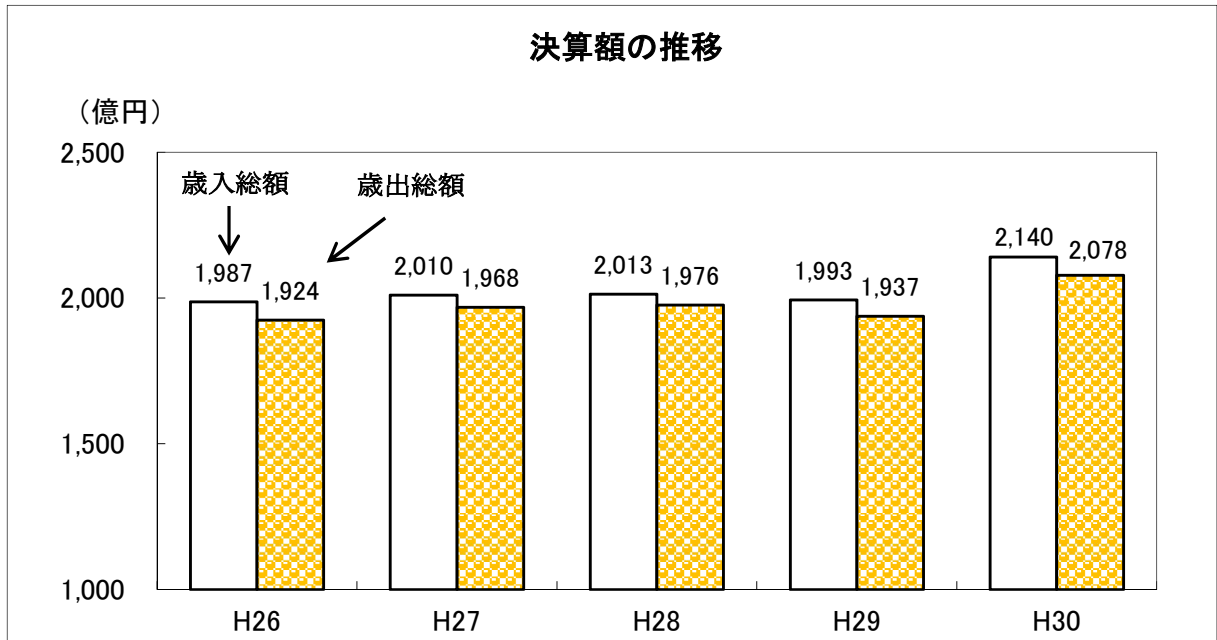
最終歳入予算額 2,393 億円に対し、歳入決算額は 2,140 億円であり、最終歳入予算額との差は 253 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業の財源である国庫支出金が収入未済となったことなどによるものです。

【歳出の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 315 億円、実質的な差は 81 億円 ～

最終歳出予算額 2,393 億円に対し、歳出決算額は 2,078 億円であり、最終歳出予算額との差は 315 億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業の繰越予算 234 億円を控除した実質的な差は 81 億円となりました。

- ・ **当初予算**とは、年度当初に年度を通じた収入（歳入）、支出（歳出）を、あらかじめ見積もったものです。
- ・ **繰越予算**とは、事情により翌年度に完成（完了）を持ち越した事業に係る予算です。
- ・ **補正予算**とは、年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するためのものです。

(2)平成 30 年度決算の特徴



(注) 歳入におけるその他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などです。

(注) 歳出におけるその他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金です。

【歳入の特徴】 ～ 「地方交付税」「国庫支出金」の増, 「市税」の減 ～

歳入総額は、前年度比 147 億円増の 2,140 億円となりました。

地方交付税は、新最終処分場及び中間処理施設の建設に伴い、震災復興特別交付税が交付されたことなどにより増加し、国庫支出金は、ごみ処理整備費補助金が増額となったことなどにより増加しました。

一方で、市税は、評価替えの影響により固定資産税が減額となったことなどにより減少しました。

【歳出の特徴】 ～ 「投資的経費」「積立金」の増, 「貸付金」「公債費」の減 ～

歳出総額は、前年度比 141 億円増の 2,078 億円となりました。

投資的経費は、新最終処分場及び中間処理施設の建設などに伴い増加し、積立金は、宇都宮市街地開発組合の残余財産をLRT整備基金に積み立てたことなどにより増加しました。

一方で、貸付金は、中小企業事業資金貸付金が減額となったことなどにより減少し、公債費は、一般廃棄物処理事業債（エコパーク板戸）が償還終了となったことなどにより減少しました。

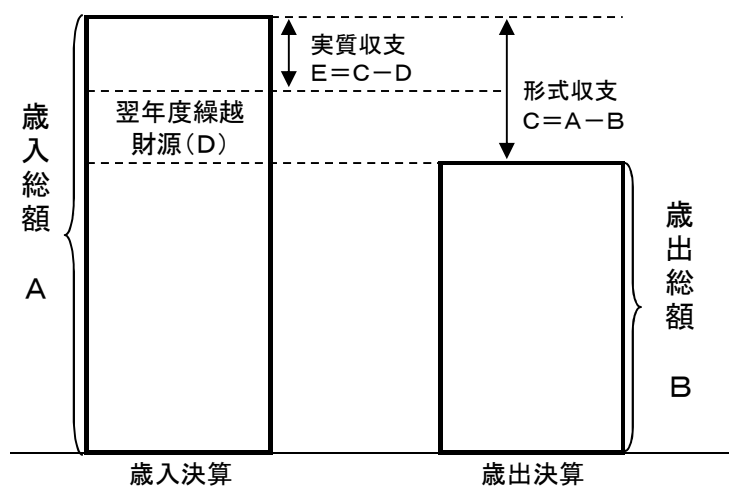
- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。
- ・ **人件費**とは、議員や職員などに係る議員報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及びひとり親家庭支援手当など地方公共団体が独自に行っている各種扶助の経費です。
- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

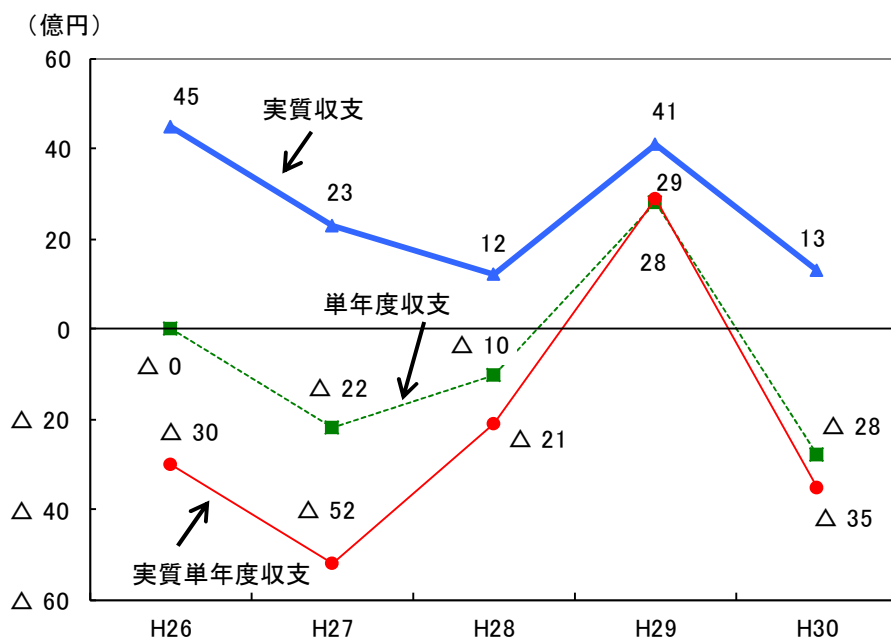
(3) 決算収支の推移

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
歳入総額 (A)	198,696	200,993	201,279	199,277	214,041
歳出総額 (B)	192,437	196,835	197,604	193,692	207,828
形式収支 (C) $C=A-B$	6,259	4,158	3,675	5,585	6,213
翌年度繰越財源 (D)	1,764	1,882	2,434	1,507	4,943
実質収支 (E) $E=C-D$	4,495	2,276	1,241	4,078	1,270
単年度収支 (F) $F=$ 当該年度 $E-$ 前年度 E	$\Delta 1$	$\Delta 2,219$	$\Delta 1,035$	$2,837$	$\Delta 2,808$
積立金 (G)	27	21	10	7	917
市債の繰上償還額 (H)	—	—	—	59	—
積立金の取崩し額 (I)	3,000	3,000	1,100	—	1,600
実質単年度収支 (J) $J=F+G+H-I$	$\Delta 2,974$	$\Delta 5,198$	$\Delta 2,125$	$2,903$	$\Delta 3,491$

(参考：実質収支)





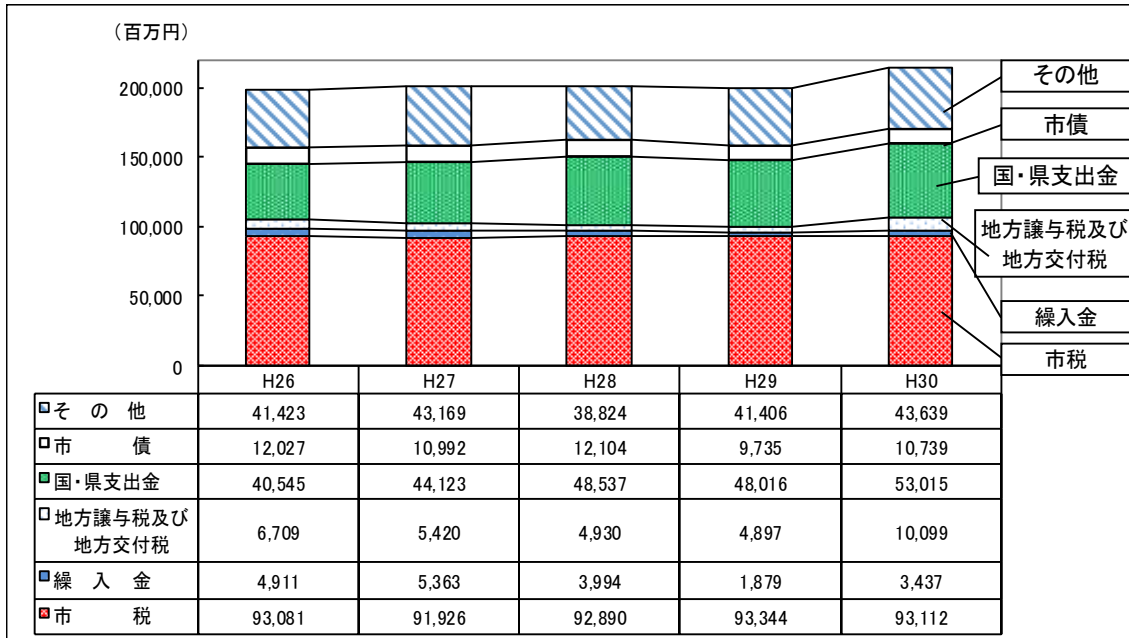
～ 実質収支は黒字，単年度収支及び実質単年度収支は赤字 ～

歳入歳出の差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は、13 億円の黒字となりました。また、「積立金の取崩し額」に相当する金額は、財政調整基金の活用により、「実質単年度収支」は 35 億円の赤字となりました。

- ・ **翌年度繰越財源**とは、事情により翌年度以降に完成（完了）を持ち越した事業の財源として充てるものです。
- ・ **実質収支**とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**とは、実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **積立金**とは、ここでは財政調整基金のことを指し、これは年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立で、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。
- ・ **実質単年度収支**とは、財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が、歳入歳出で措置されなかった場合の実質的な単年度収支を把握するときに用いられます。

2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などです。

～「地方譲与税及び地方交付税」「国・県支出金」の増、「市税」の減～

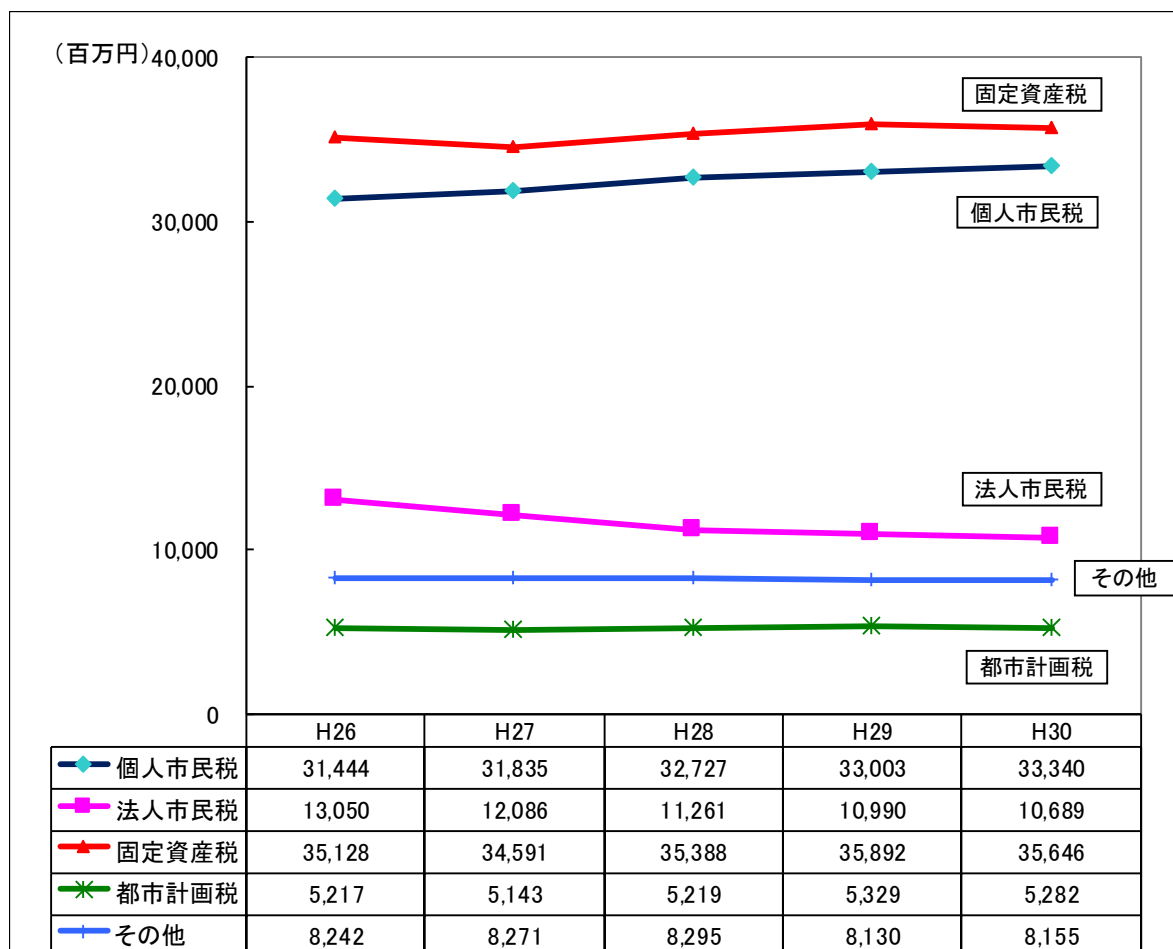
「地方譲与税及び地方交付税」は、新最終処分場及び中間処理施設の建設に伴い、震災復興特別交付税が交付されたことなどにより前年度比 52 億円増の 101 億円となりました。

「国・県支出金」は、ごみ処理整備費補助金が増額となったことなどにより前年度比 50 億円増の 530 億円となりました。

「市税」は、評価替えの影響により固定資産税が減額となったことなどにより前年度比 2 億円減の 931 億円となりました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **国・県支出金**とは、生活保護費や、生活関連施設・教育文化施設の整備など、用途を特定して国や県から負担・補助されるものです。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **地方交付税**とは、地方公共団体間において地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので、①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」と、②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。

(2)市税収入額



(注)その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

～ 「個人市民税」の増、「法人市民税」「固定資産税」の減 ～

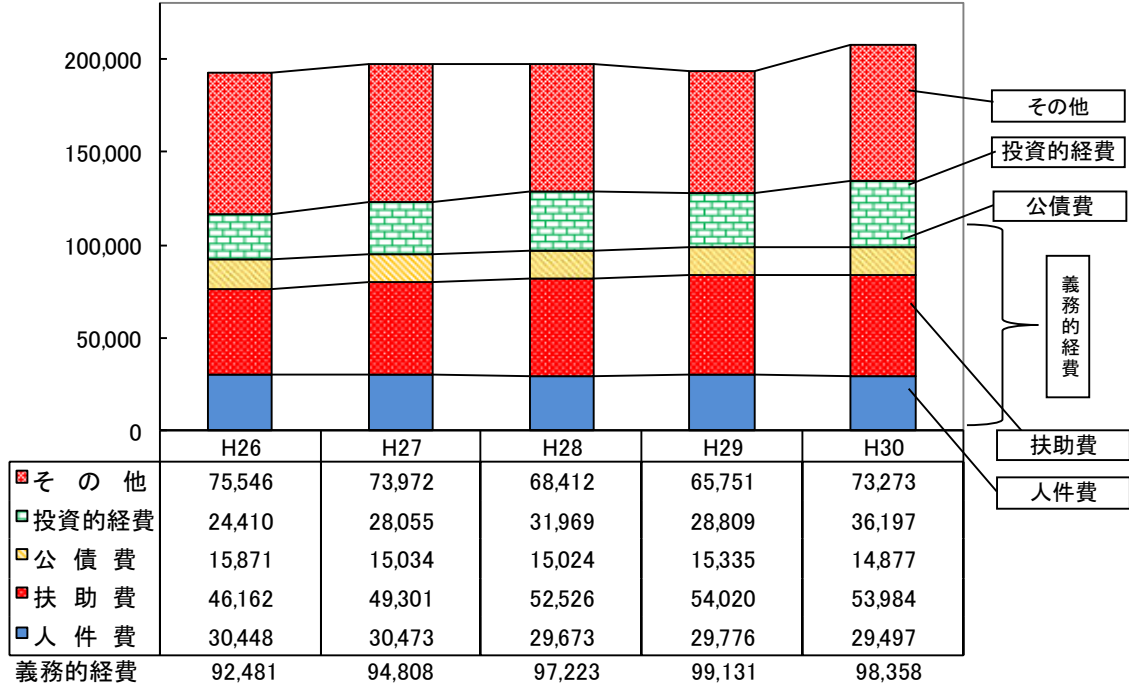
- ・「個人市民税」は、景気回復に伴う雇用環境の改善などによる給与所得の増などにより、前年度比3億円増の333億円となりました。
- ・「法人市民税」は、市内の一部事業者において、前年度の収益が減少した影響などにより、前年度比3億円減の107億円となりました。
- ・「固定資産税」は、固定資産の評価替えにより、前年度比2億円減の356億円となりました。
- ・「都市計画税」は、前年度とほぼ同額の53億円となりました。

※市民1人あたりの市税収入額は、17万9千円となり、中核市(58市)における本市の順位は、前年度の4位から3つ下がって7位となりました。

3. 歳出の状況

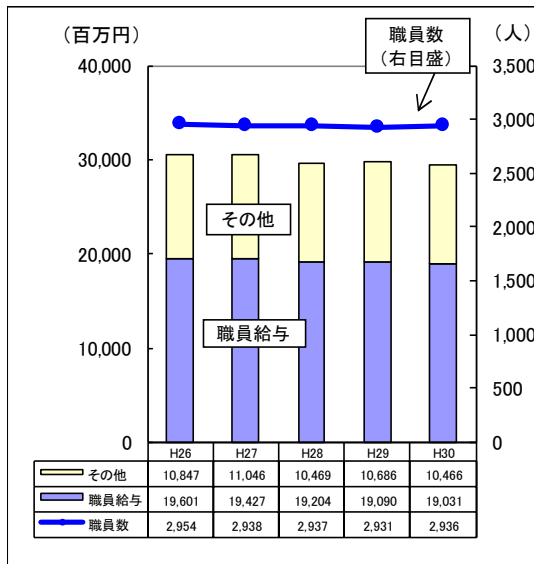
(1) 性質別歳出決算額

(百万円)



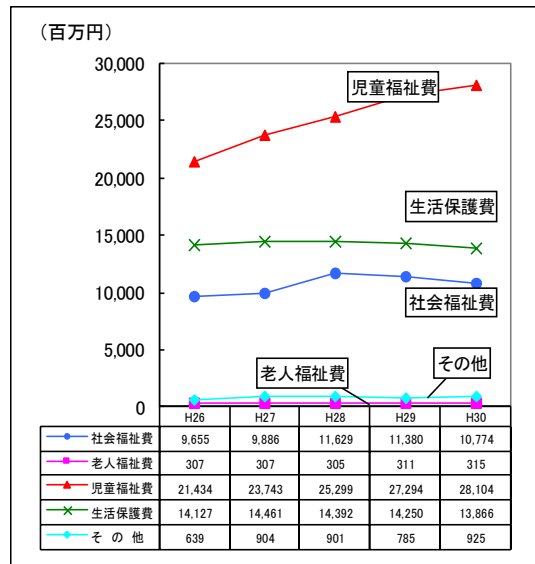
(注) その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

《 人件費 》



(注) その他は、議員報酬手当、委員等報酬、非常勤職員報酬、退職手当など

《 扶助費 》



(注) その他は、小児慢性特定疾病などの特定疾患対策、就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励など

～ 「義務的経費」は、公債費の減少などにより、前年度比 8 億円減 ～

「人件費」は、退職者数の減に伴う退職手当の減などにより、前年度比 3 億円減の 295 億円となりました。

「扶助費」は、児童福祉費が前年度比 8 億円の増、社会福祉費が前年度比 6 億円の減となりましたが、全体では前年度と同額の 540 億円となりました。

「公債費」は、一般廃棄物処理事業債（エコパーク板戸）の償還終了に伴い、前年度比 5 億円減の 149 億円となりました。

義務的経費全体では、前年度比 8 億円減の 984 億円となりました。

- ・ **人件費**とは、議員や職員などに係る議員報酬手当，職員給与，退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法，児童福祉法，老人福祉法等に基づき，被扶助者に対して支給する費用及びひとり親家庭支援手当など地方公共団体が独自に行っている各種扶助の経費です。
- ・ **社会福祉費**とは，障がい者福祉サービスの利用に係る支援などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは，市債の償還（借入金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは，地方公共団体の歳出のうち人件費，扶助費，公債費のことで，支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

《 投資的経費 》

○主な投資的経費

(単位:百万円)

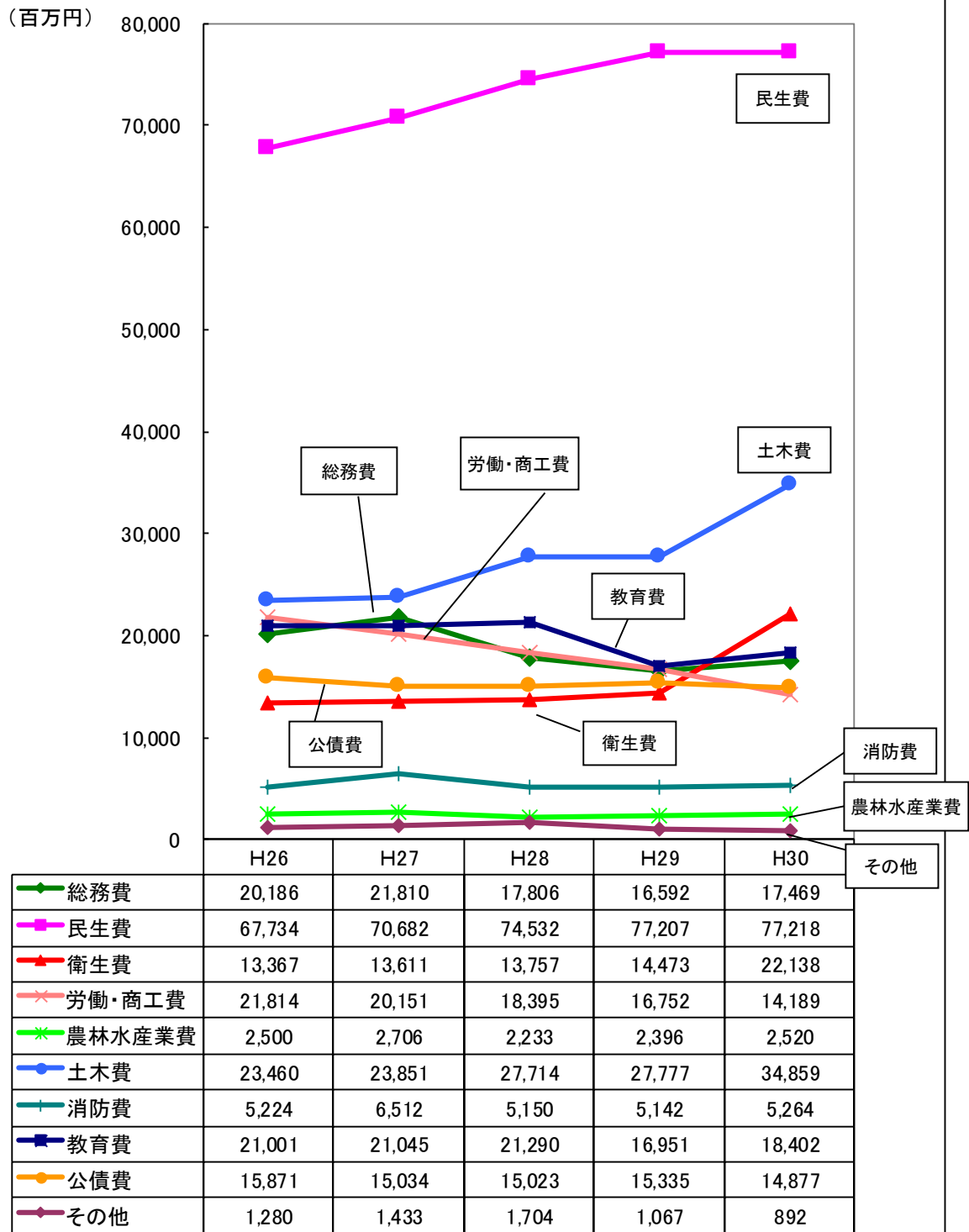
H29		H30	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
企業誘致定着促進事業	2,021	新中間処理施設建設事業	5,318
市街地再開発事業	1,878	L R T整備推進費事業	4,027
小学校整備事業	1,547	新最終処分場建設事業	3,503
児童福祉施設運営等助成費	1,019	小学校整備事業	2,255
小幡・清住土地区画整理事業費	1,016	市街地再開発事業	1,407

～ 「投資的経費」は、新最終処分場の建設などにより、前年度比 74 億円増 ～

「投資的経費」は、新中間処理施設建設事業やL R T整備事業などの増により、前年度比 74 億円増の 362 億円となりました。

- ・ **投資的経費**とは，道路，公園，学校などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 目的別歳出決算額



(注) その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～「衛生費」、「土木費」などが増加～

「衛生費」は、新最終処分場及び中間処理施設などの整備工事費の増額などにより、前年度比77億円増の221億円となりました。

「土木費」は、宇都宮市街地開発組合の残余財産をLRT整備基金に積み立てたことなどにより、前年度比71億円増の349億円となりました。

～「労働・商工費」、「公債費」などが減少～

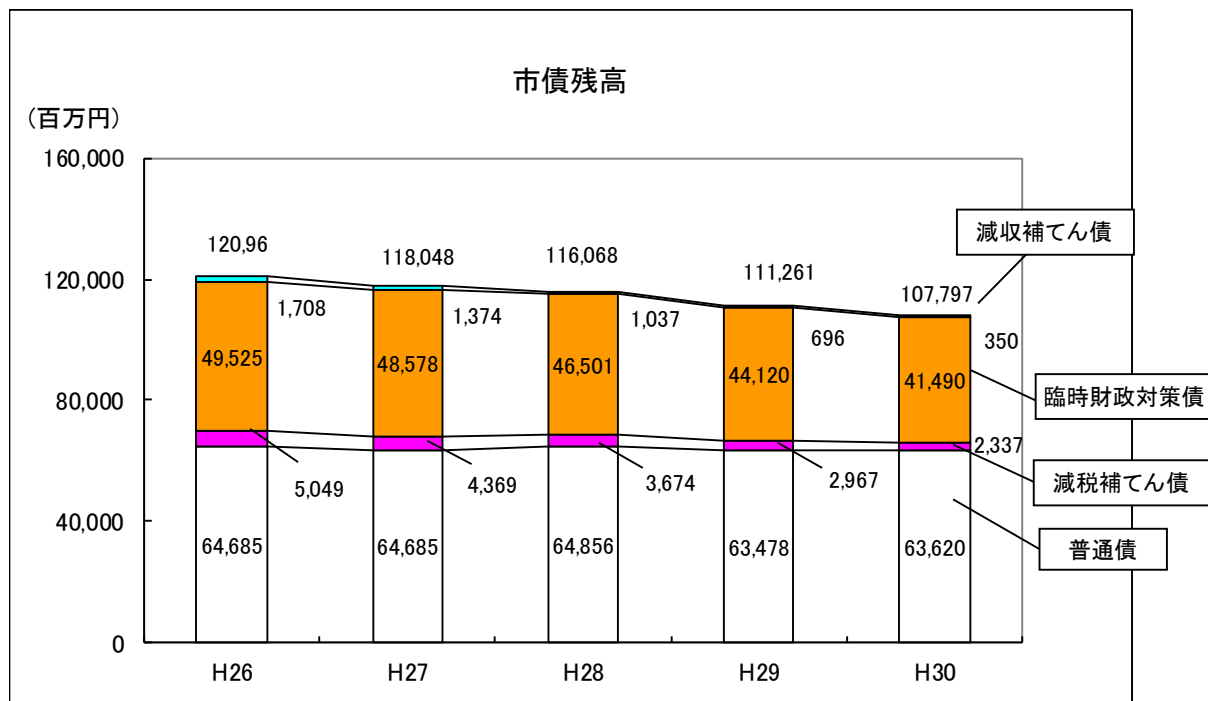
「労働・商工費」は、中小企業事業資金貸付金の減少などにより、前年度比26億円減の142億円となりました。

「公債費」は、一般廃棄物処理事業債（エコパーク板戸）の償還終了に伴い、前年度比5億円減の149億円となりました。

- ・ **総務費**とは、地域振興，市庁舎や市民センター等の維持管理及び整備などに要する経費です。
- ・ **民生費**とは、生活保護，児童福祉などに要する経費です。
- ・ **衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理，ごみの収集や処理などに要する経費です。
- ・ **労働・商工費**とは、雇用対策，商工業の指導育成や支援，観光イベントなどに要する経費です。
- ・ **農林水産業費**とは，農林業の指導育成や支援などに要する経費です。
- ・ **土木費**とは，道路や公園，市営住宅の整備などに要する経費です。
- ・ **消防費**とは，消防・救急活動や消防施設の整備，消防車の購入などに要する経費です。
- ・ **教育費**とは，小中学校の運営，教育文化施設の整備，生涯学習活動などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは，市債の償還（借入金の返済）に係る経費です。
- ・ **災害復旧費**とは，被災した施設の復旧に要する経費です。

4. 市債の状況

市債とは、市が資金を調達するために発行する公債（借入）で、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行する普通債と、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債などの特例債があります。



～ 「市債残高」は、前年度比 35 億円減の 1,078 億円 ～

「市債残高」は、前年度比 35 億円減の 1,078 億円となりました。地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の残高は、前年度比 26 億円減の 415 億円となりました。

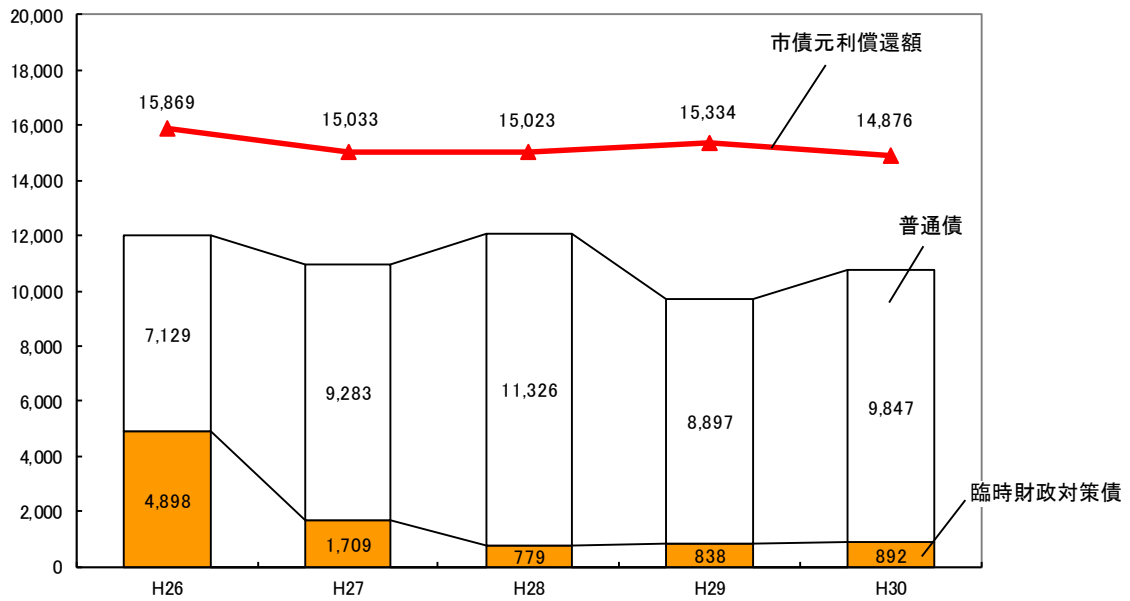
「市債発行額」は、前年度比 10 億円増の 107 億円となりました。「地方債」の主な借入内容としては、臨時財政対策債のほかに道路整備事業や小・中学校整備事業などがあります。

※市民 1 人あたりの市債残高は、20 万 7 千円となり、中核市(58 市)における本市の順位は、前年度の 5 位から 1 つ上がって 4 位となりました。

- ・ **普通債**とは、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行している市債です。
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行した特例の市債です。
- ・ **減税補てん債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補てんするため、発行した特例の市債です。
- ・ **減収補てん債**とは、市税の収入が、地方交付税における標準税収入額を下回った場合に、その減収を補うために発行した特例の市債です。

市債発行額と元利償還額

(百万円)



発行額	12,027百万	10,992百万	12,105百万	9,735百万円	10,739百万
-----	----------	----------	----------	----------	----------

・小・中学校整備事業	23.6億円
H・道路整備事業	11.1億円
26・土地区画整理事業	8.1億円
・河川整備事業	6.5億円

・小・中学校整備事業	33.2億円
H・道路整備事業	9.3億円
27・土地区画整理事業	8.1億円
・河川整備事業	3.9億円

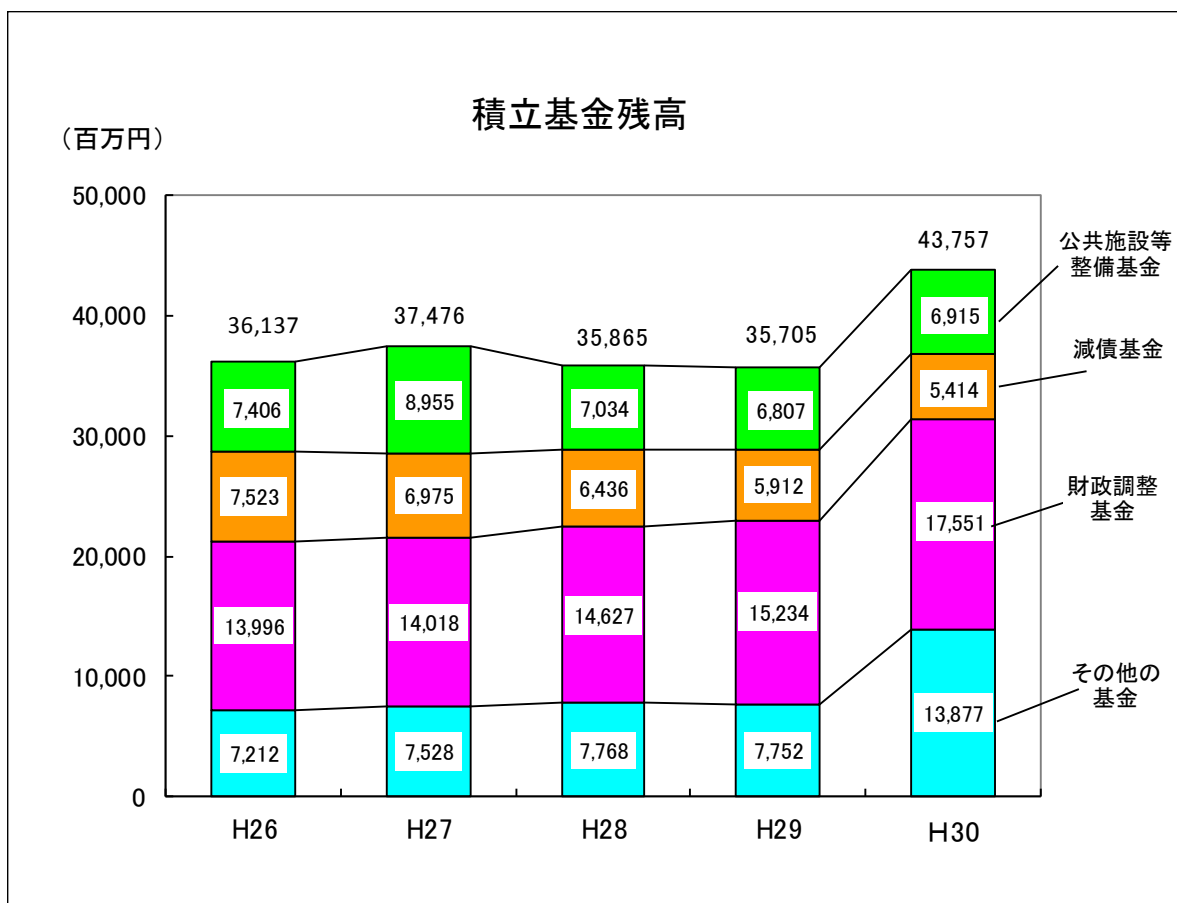
・土地区画整理事業	17.8億円
H・文化会館整備事業	14.7億円
28・小・中学校整備事業	12.7億円
・道路整備事業	7.2億円

・道路整備事業	13.7億円
・河川整備事業	10.7億円
・土地区画整理事業	10.7億円
・小・中学校整備事業	9.5億円

・小・中学校整備事業	17.3億円
H・LRT整備事業	16.8億円
30・土地区画整理事業	15.6億円
・道路整備事業	9.0億円

5. 積立基金の状況

基金とは、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるため、または定額の資金を運用するために設けられる資金または財産で、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金などの「積立基金」と、土地開発基金などの「運用基金」があります。



(注) その他の基金は LRT 整備基金, 職員退職手当基金, 都市緑化基金, 社会福祉基金などがあります。

～ 「積立基金残高」は、前年度比 81 億円増の 438 億円 ～

「積立基金残高」は、前年度比 81 億円増の 438 億円となりました。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年比 23 億円増の 176 億円、減債基金が前年度比 5 億円減の 54 億円、公共施設等整備基金が前年度比 1 億円増の 69 億円となりました。

※市民 1 人あたりの基金残高は、8 万 4 千円となり、中核市(58 市)における本市の順位は、前年度の 19 位から 9 つ上がって 10 位となりました。

- ・ **財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積み立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩す基金です。
- ・ **減債基金**とは、将来の市債の償還等に備えて設置される基金です。
- ・ **公共施設等整備基金**とは、公共施設等の大規模な整備や長寿命化を図る際に活用する基金です。

第2章 財政指標

この章では、財政指標により、本市の財政状況をお知らせします。財政指標を活用することにより、類似団体との比較など、いろいろな角度から本市の財政状況を分析できます。

1. 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています（財政力指数が「1」未満の場合は、自力で財源確保ができない状況を表します）。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。

◆「財政力指数」＝（「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」）の過去3年間の平均値

○目安：高いほど財政力が高い

●宇都宮市

平成29年度

0.985 (3位)

平成30年度

0.988 (4位)

●中核市平均

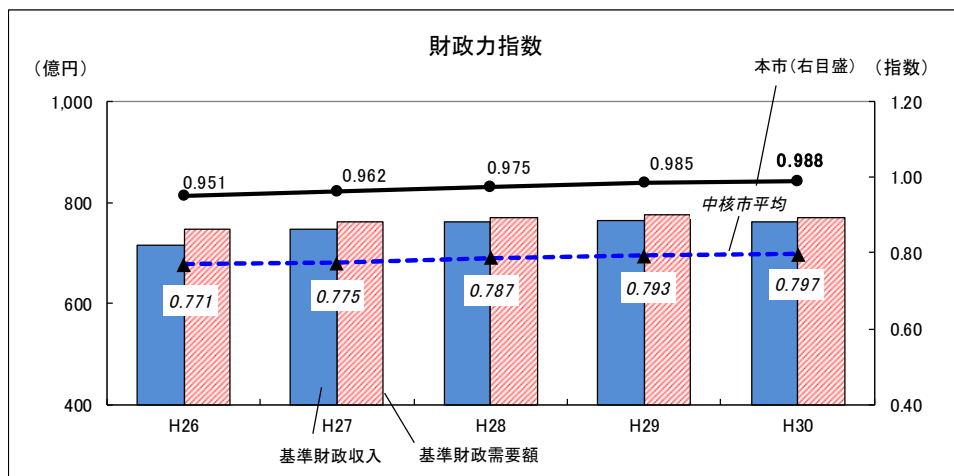
平成29年度

0.793

平成30年度

0.797

※（ ）内は中核市(58市)中の順位を表す



「財政力指数」は、0.988で前年度より0.003ポイント向上しました。この要因としては、生活保護費などの減により基準財政需要額が減額となったことがあげられます。

中核市平均は、0.797で前年度より0.004ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度から1つ下がって4位となりました。

- ・ **基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額です。
- ・ **基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

2. 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金(経常一般財源)のうち、どれくらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費(経常的経費)に使われているかを表す比率です。

つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということですから、社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる(財政構造の弾力性が高い)」ことを意味します。

逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない(硬直化している)」ことを意味します。

◆「経常収支比率」＝「経常的経費充当一般財源」÷「経常一般財源」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：80%台)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 29 年度

平成 30 年度

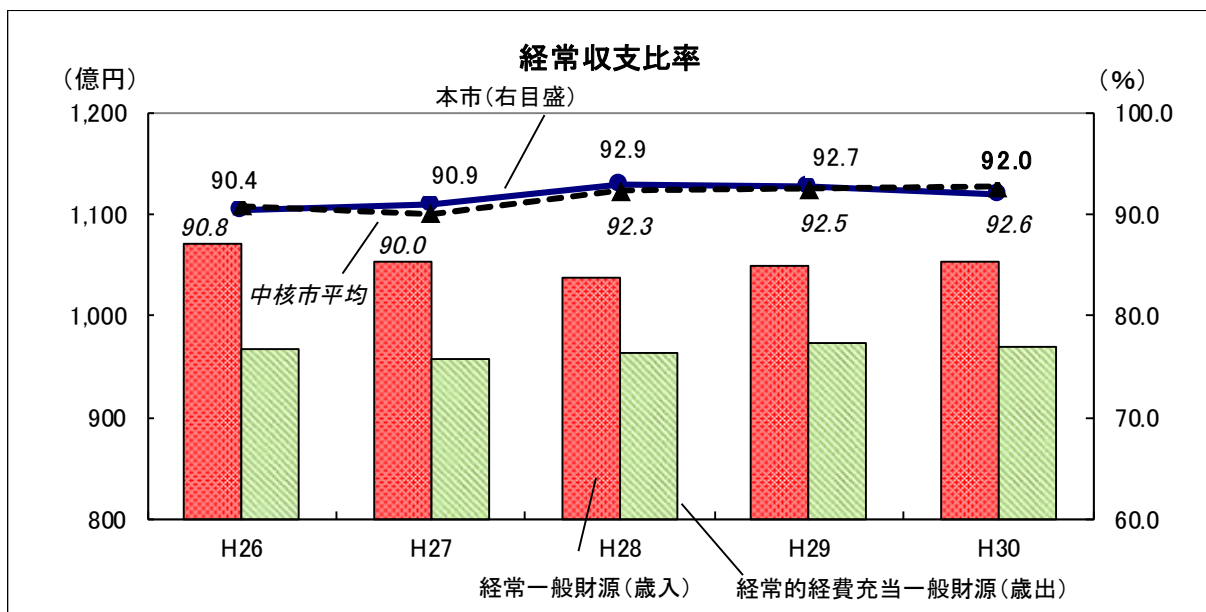
平成 29 年度

平成 30 年度

92.7% (27 位) ➡ 92.0% (24 位)

92.5% ➡ 92.6%

※ () 内は中核市(58 市)中の順位を表す



「経常収支比率」は、92.0%で前年度より0.7ポイント向上しました。この要因としては、地方消費税交付金や地方交付税等の経常一般財源が増加したことがあげられます。

中核市平均は、92.6%で前年度より0.1ポイント上昇しており、中核市における本市の順位は、前年度から3つ上がって24位となりました。

3. 自主財源比率

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。

自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

なお、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。

◆ 「自主財源比率」＝「自主財源」÷「歳入総額」

○目安：高いほど財政構造の安定性が高い(本市の目標：70%以上)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 29 年度

平成 30 年度

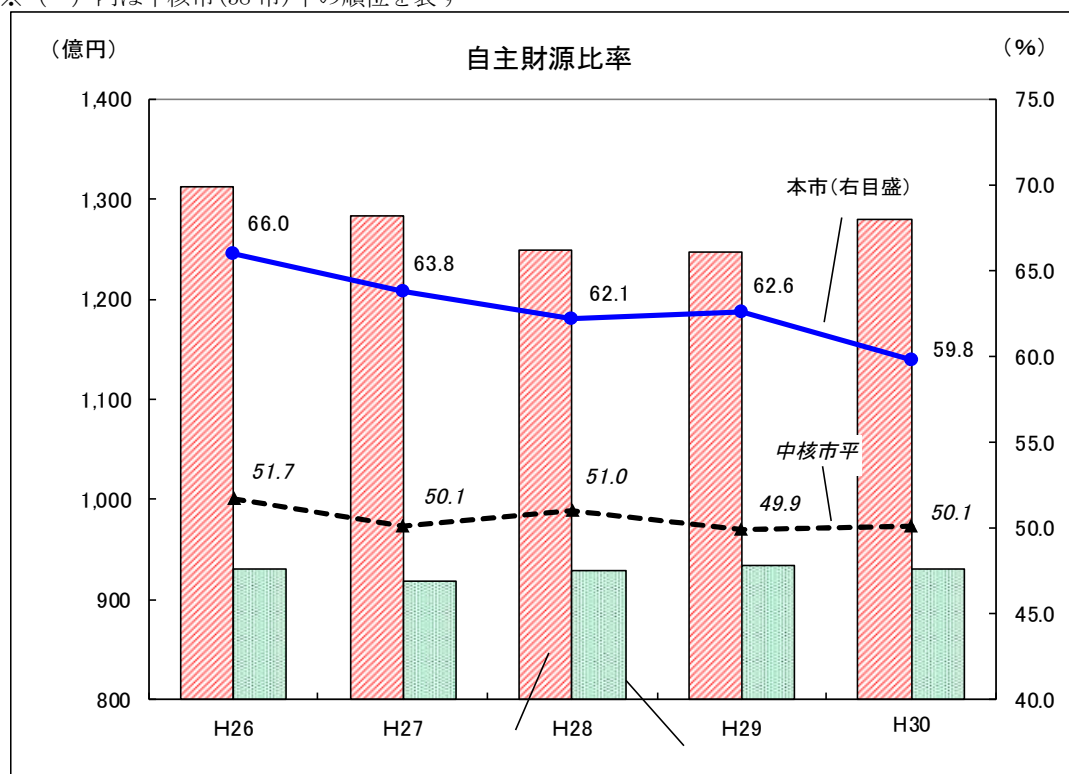
平成 29 年度

平成 30 年度

62.6% (3 位) → 59.8% (9 位)

49.9% → 50.1%

※ () 内は中核市(58 市)中の順位を表す



「自主財源比率」は、59.8%で前年度より 2.8 ポイント低下しました。この要因としては、新中間処理施設及び新最終処分場の建設事業の実施に伴い、地方交付税や国庫支出金等の依存財源が一時的に増加したことがあげられます。

中核市平均は、50.1%で前年度より 0.2 ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度から 6 つ下がって 9 位となりました。

4. 義務的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

義務的経費を家計に例えると、家賃やローン返済のようなイメージであり、節減が難しい経費です。よって、歳出においてこの比率が高いと、資産形成や新たな事業などに使うことのできる経費が少なくなります。

◆ 「義務的経費比率」＝「義務的経費」÷「歳出総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：50%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 29 年度

平成 30 年度

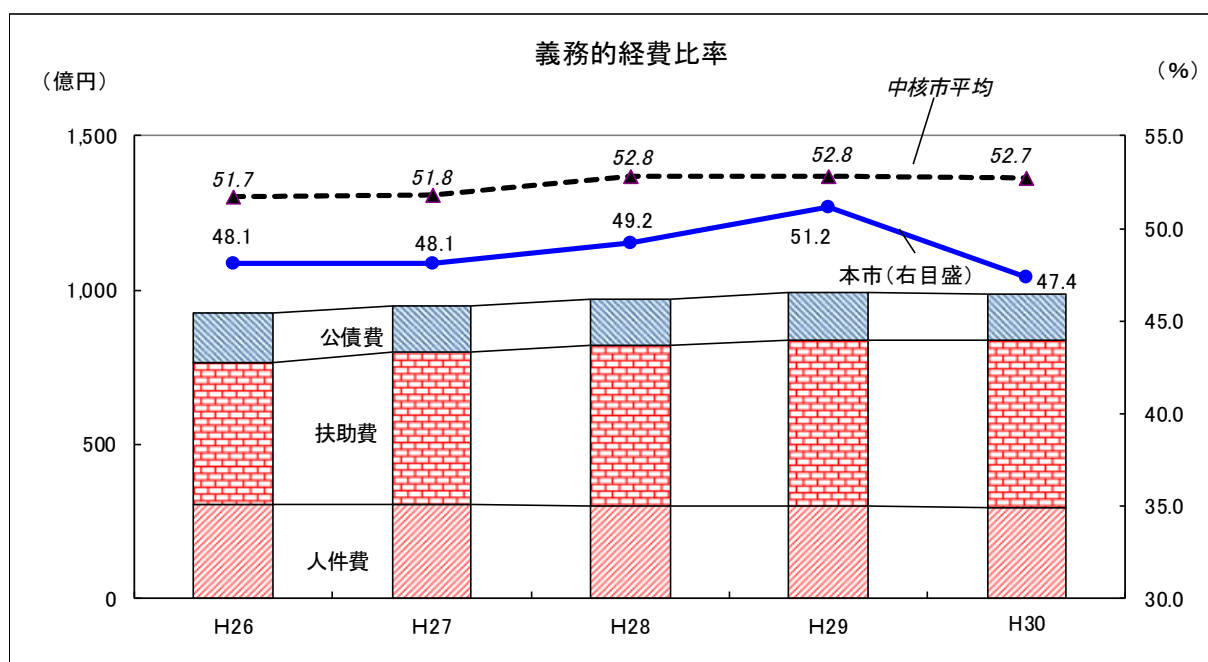
平成 29 年度

平成 30 年度

51.2% (16 位) ➔ 47.4% (10 位)

52.8% ➔ 52.7%

※ () 内は中核市(58 市)中の順位を表す



「義務的経費比率」は、47.4%で前年度より 3.8 ポイント向上しました。この要因としては、歳出総額が増加した一方で、一般廃棄物処理事業債（エコパーク板戸）が償還終了したことにより公債費が減少したことによるものです。

中核市平均は、52.7%で前年より 0.1%向上しており、中核市における本市の順位は、前年度から 6 つ上がって 10 位となりました。

5. 公債費負担比率

公債費負担比率とは、本来、自由に使える税などの一般財源が、どれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（財政運営の硬直性が高まっている）ことを意味します。

市債を借り入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしていかななくてはなりません。つまり、借りた時は収入が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が増えていくことにもなります。

公債費負担比率をみることで、現在の「市債の借入額は適正か」と検証したり、今後新規で市債を借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか」、「今後の返済計画をどうしていくべきか」と展望したりすることができます。

◆ 「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：15%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 29 年度

平成 30 年度

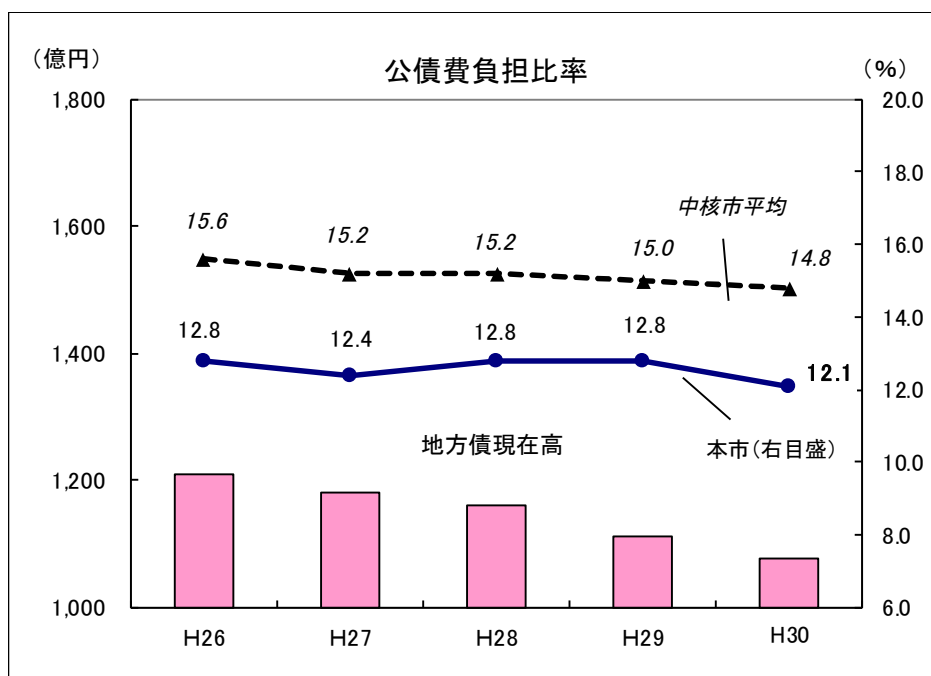
平成 29 年度

平成 30 年度

12.8% (15 位) ➔ **12.1% (15 位)**

15.0% ➔ 14.8%

※ () 内は中核市(58 市)中の順位を表す



「公債費負担比率」は、12.1%で前年度より 0.7 ポイント向上しました。この要因としては、公債費充当一般財源、一般財源総額がともに増加したことがあげられます。

中核市平均は、14.8%で前年度より 0.2 ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度と同じく 15 位となりました。

6. 投資的経費比率

投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として、将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額においてどれくらいを占めているのかを表す比率です。

市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した本市独自の成果ですから、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。

◆ 「投資的経費比率」＝「投資的経費」÷「歳出総額」

○目安：高いほど資産形成力がある

●宇都宮市

平成 29 年度

14.9% (15 位)

平成 30 年度

➡ 17.4% (7 位)

●中核市平均

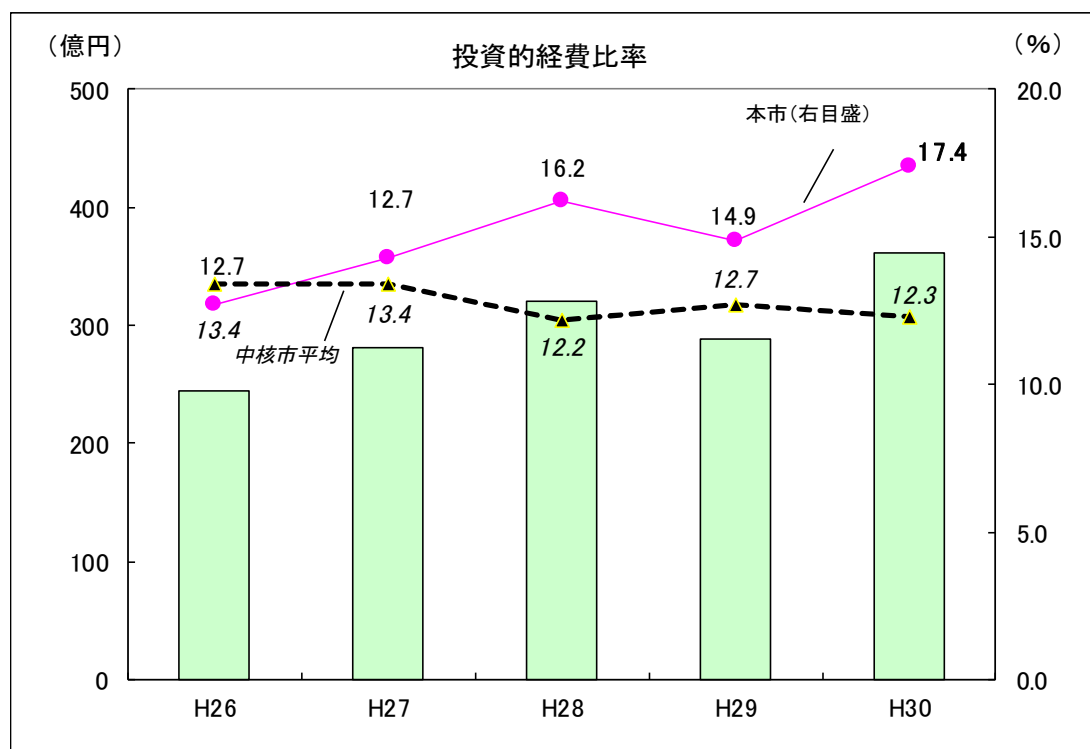
平成 29 年度

12.7%

平成 30 年度

➡ 12.3%

※ () 内は中核市(58市)中の順位を表す



「投資的経費比率」は、17.4%で前年度より 2.5 ポイント向上しました。この要因としては、新最終処分場及び新中間処処理施設整備事業費の増額などにより、投資的経費が増加したことがあげられます。

中核市平均は、12.3%で前年度より 0.4 ポイント低下しており、中核市における本市の順位は、前年度の 15 位から 8 つ上がって 7 位となりました。

第3章 財政健全化法における指標

1. 財政健全化法とは

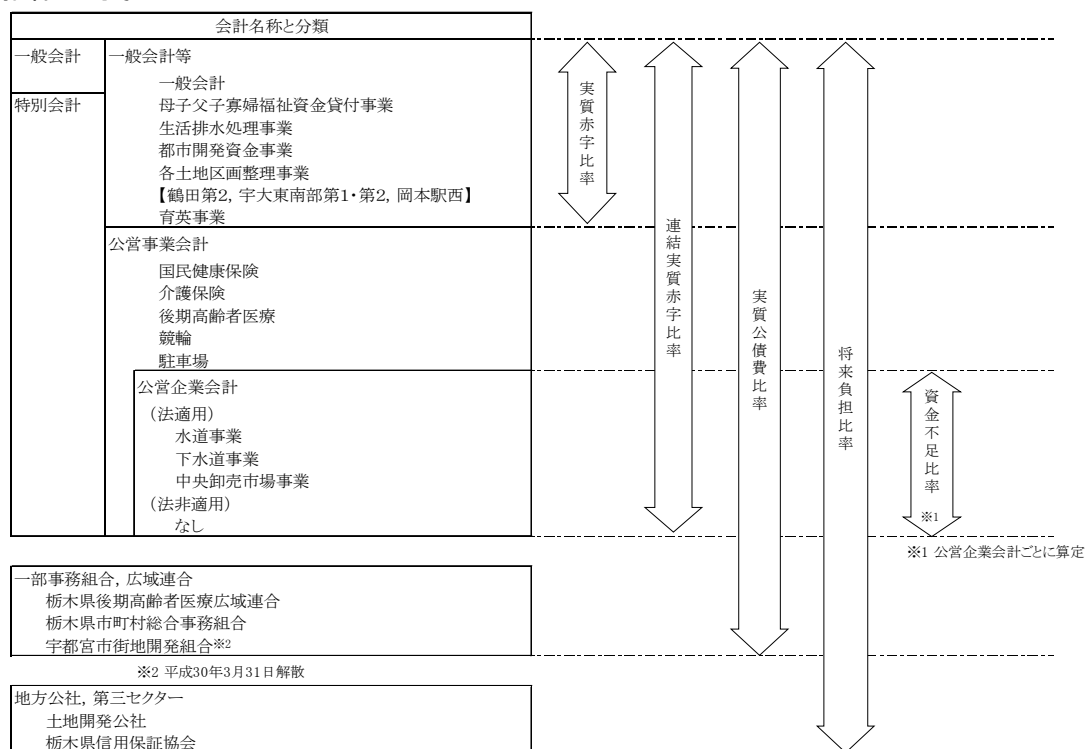
地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）において、地方公共団体の財政判断の基準となる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業における指標（資金不足比率）が規定されており、これらの指標が基準を超えた場合には、財政健全化計画等を定めなければならないこととなっております。

本市におきましては、いずれの指標においても早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。

※ 財政健全化法における財政指標

- 実質赤字比率 : 一般会計等の赤字を示すものです。
- 連結実質赤字比率 : 一般会計等と公営事業会計を連結した会計の赤字を示すものです。
- 実質公債費比率 : 一般会計等に公営事業会計や一部事務組合等を連結した債務返済の財政負担度を示すものです。
- 将来負担比率 : 一般会計等に公営事業会計や第三セクター等を連結した債務残高の財政負担度を示すものです。
- 資金不足比率 : 公営企業会計の事業の規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

※各指標の対象



2. 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 11.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：11.25%）

●宇都宮市

平成 29 年度 → 平成 30 年度
- %（赤字がない） → - %（赤字がない）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の赤字額（-）} \times 13 \text{ 億円の黒字}}{\text{標準財政規模（1,021 億円）}}$$

- *1 一般会計等 一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業、都市開発資金事業、各土地地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西）、育英事業）で構成されたもの
- *2 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

3. 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 16.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：16.25%）

●宇都宮市

平成 29 年度 平成 30 年度
- %（赤字がない） → - %（赤字がない）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計額（-）} \times 189 \text{ 億円の黒字}^*}{\text{標準財政規模（1,021 億円）}}$$

* 全会計 本市の設置する全ての会計（一般会計等、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、競輪、駐車場、水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業）で構成されたもの

「連結実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

4. 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 25.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 29 年度

平成 30 年度

平成 29 年度

平成 30 年度

5.0% (20 位) → 5.3% (24 位)

6.5% → 6.2%

※（ ）内は中核市(58 市)中の順位を表す

<p>実質的な公債費 (162億円)</p> <p>市債の元利償還金等 + 公営企業の元利償還金に対する負担金 + その他</p> <p>*1 (120億円) + *2 (24億円) + (18億円)</p>		<p>交付税の影響を控除</p> <p>交付税算入額 *3 (117億円)</p>
<p>実質公債費比率 =</p> <p>(3 カ年平均)</p> <p>標準財政規模 (1,021億円)</p>		<p>交付税算入額 *3 (117億円)</p> <p>交付税の影響を控除</p>
<p>※記載の数値は平成30年度分です。</p>		

- | | |
|----------------------|--|
| *1 市債の元利償還金等 | 一般会計等において平成30年度中に返済した市債の元金及び利子から、返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したものと |
| *2 公営企業の元利償還金に対する負担金 | 公営企業（水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業）において、平成30年度中に返済した市債の元金及び利子のうち、一般会計等が負担した額 |
| *3 交付税算入額 | 市債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して、地方交付税措置された額 |

「実質公債費比率（3カ年平均）」は5.3%で、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。前年度から0.3ポイント上昇した要因は、平成30年度の実質公債費比率（単年度）が前年度から減少したものの、分子の「その他」に含まれる先行取得用地の購入費用が増加したことなどに伴い、平成27年度の実質公債費比率（単年度）と比較し増加したことによるものです。

中核市平均は6.2%で前年度より0.3ポイント低下しております。また、中核市における本市の順位は24位となりました。

5. 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等における債務残高などの将来にわたる財政負担が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 350.0% を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど将来の債務が少ない（早期健全化基準：350.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 29 年度 平成 30 年度 平成 29 年度 平成 30 年度
 6.4% (13 位) ➡ - % (12 位) 59.7% ➡ 60.8%

※（ ）内は中核市(58 市)中の順位を表す

将来負担すべきもの (1,672億円)		将来の負担から控除できるもの (1,726億円)	
市債現在高+退職手当支給予定額+公営企業に対する負担予定額+その他	基金残高+都市計画税算入額等+基準財政需要額算入額		
*1 (1,109億円) + *2 (237億円) + *3 (237億円) + (89億円)	*4 (486億円) + *5 (178億円) + *6 (1,062億円)		
将来負担比率 =	標準財政規模 (1,021億円)	-	交付税算入額 (117億円) 交付税の影響を控除

- | | |
|------------------|---|
| *1 市債現在高 | 一般会計等における平成30年度末の市債現在高 |
| *2 退職手当支給予定額 | 一般会計等における平成30年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当要支給額 |
| *3 公営企業に対する負担予定額 | 公営企業における平成30年度末の市債残高のうち、今後、一般会計等が負担する額 |
| *4 基金残高 | 本市が設置する財政調整基金など20基金の平成30年度末の残高 |
| *5 都市計画税算入額等 | 都市計画事業を実施するために借入れた市債の現在高のうち、今後、都市計画税により返済できる額 |
| *6 基準財政需要額算入額 | 市債現在高、公営企業に対する負担予定額などに対して、今後、地方交付税措置が見込まれる額 |

「将来負担比率」は、市債現在高の減少やLRT整備基金などの基金残高が増加したことに伴い、将来負担額に充当可能な財源等が将来負担額を上回ったため、該当がなく「-」で表記しております。

中核市平均は60.8%で前年度より1.1ポイント上昇しております。また、中核市における本市の順位は12位となりました。

6. 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計の各会計の資金不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合かを表す指標です。この比率が経営健全化基準である 20.0%を超えると、経営健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

本市の公営企業会計の状況

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業
資金の不足額	— (119 億円の黒字)	— (38 億円の黒字)	— (15 億円の黒字)
事業の規模	103 億円	86 億円	5 億円

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「資金不足比率」は、本市の公営企業会計すべてが黒字のため、該当がなく「—」で表記しております。

第4章 財務書類

1. 財務書類とは

「財務書類」とは、企業会計の考え方や手法を活用した決算書類であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表（バランスシート）」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」の4表で構成されています。本市の財務書類は、平成28年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて作成しています。

歳入歳出決算書	予算の適正・確実な執行を図る観点から、単年度の現金収支が明確になる単式簿記による現金主義会計を採用
---------	---



財務書類	複式簿記による発生主義会計を採用し、資産・負債のストック情報や現金支出を伴わないコストも含めたフロー情報の総体的・一体的な把握が可能
------	--

統一的な基準に基づいて財務書類を作成する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① **資産・負債といったストック情報の一覧的な把握**
一定時点における保有資産や将来負担となる負債を一覧表で明示
(貸借対照表（バランスシート）の作成)
- ② **発生主義による正確な行政コストの把握**
減価償却費や退職手当引当金繰入額など現金支出を伴わないコストを把握
(行政コスト計算書の作成)
- ③ **公共施設マネジメント等への活用**
市庁舎や小中学校などの施設ごとの資産評価額の把握により、公共施設マネジメント等への活用が可能
(固定資産台帳の活用)
- ④ **他の地方公共団体との比較**
統一的な基準に基づいて財務書類を作成することにより、財政指標などについて、他の地方公共団体との比較が可能

2. 家計に例えると

財務書類を家計に例えると、下の図のようになります。

【前提条件】

- ・平成30年3月末の現金・預金残高800万円
- ・給料収入400万円，パート収入（副収入）100万円
- ・生活費等300万円
- ・マンション1,400万円をローン1,100万円及び現金・預金300万円で購入

※家計のローンにあたる市の借入金（市債）は、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の負担を公平にするとともに財政負担の平準化を図るものです。

図1 (単位:百万円)

バランスシート (決算前年度末時点)					
資産 (財産)	現金・預金	8	負債 (借入)	ローン	0
			純資産 (財源)	生活費等 控除後の 給料	8

資産である「現金・預金」が、「生活費等控除後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを意味します。

「生活費等」から「パート収入」を除いた「純生活費等」を、「給料」で賄った結果、平成31年3月末時点の純資産は、平成30年3月末時点に比べ、2百万円増加し、10百万円となっています。

資産形成以外のコストは、コスト項目に計上されます。(資産形成されるものは、バランスシートに計上されます。)

図2 (単位:百万円)

行政コスト計算書					
コスト項目	生活費等	3	収入項目	パート収入	1
			純コスト項目	純生活費等	2

図3 (単位:百万円)

純資産変動計算書	
前年度の純資産額	8
純生活費等	△2
給料	4
今年度の純資産額	10

バランスシートに計上される資産形成に係るお金の流れと行政コスト計算書に計上される資産形成以外に係るお金の流れの両方が計上されるので、1年間のすべてのお金に関する流れが分かります。

図5 (単位:百万円)

バランスシート (決算年度末時点)					
資産 (財産)	マンション	14	負債 (借入)	ローン	11
	現金・預金	7	純資産 (財源)	生活費等 控除後の 給料	10

図4 (単位:百万円)

資金収支計算書	
給料の収入	4
生活費等の支出	△3
パートの収入	1
ローンによる収入	11
マンションの購入による支出	△14
現金の増減	△1
平成30年3月末の現金・預金	8
平成31年3月末の現金・預金	7

- ・図1のバランスシートでは、「現金・預金」などの資産形成に要した経費を表しています。
- ・平成30年3月末時点の「資産」の状況が、「現金・預金」800万円となっており、その「現金・預金」は、「生活費等控除後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを表しています。



- ・図2の行政コスト計算書では、「生活費等」のコストなどの資産形成以外に要した経費を表しています。
- ・平成30年度中の「生活費等」のコスト300万円に対し、「生活費等」のコストに充てる「パート収入」が100万円であり、「現金・預金」や「給料」で負担しなければならない「純生活費等」が200万円であることを表しています。



- ・図3の純資産変動計算書では、バランスシートに計上された資産の財源である純資産の1年間の増減に係る動きを表しています。
- ・平成30年3月末の「純資産」800万円から、「純生活費等」と「給料」の差額分200万円が増え、平成31年3月末の「純資産」が1,000万円になったことを表しています。



- ・図4の資金収支計算書は、資産形成に係るバランスシートと資産形成以外に係る行政コスト計算書の両方のお金の流れを表したものです。
- ・平成30年3月末の「現金・預金」800万円が、「給料」などの収入、「生活費等」などの支出の結果、「現金の増減」として100万円が減少し、平成31年3月末の「現金・預金」として700万円となったことを表しています。



- ・図5のバランスシートは、図1の平成30年3月末時点から1年後の平成31年3月末時点の資産の状況を表しています。
- ・平成30年度中に、「マンション」1,400万円を「ローン」1,100万円で購入し、「現金・預金」は、マンション購入資金や生活費等の支出などにより100万円が減少し、700万円となったことを表しています。

3. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表(バランスシート)」とは、本市が市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産(資産)と、その財産を取得するために使ったお金の調達方法(負債・純資産)の年度末時点の残高を表したものです。資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから、「バランスシート」と呼ばれています。

<ポイント>

- ・ 資産や負債などの「ストック情報」がどれくらいあるか分かります。
- ・ 「資産」に対する「負債」と「純資産」の割合や、「資産」のうち、現在保有している「社会資本」と「基金等」の割合が分かります。

[資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で、建物・道路といった不動産や車両・高額備品などの動産です。

[投資その他の資産]

公営企業や外郭団体等への出資金、第三者への貸付金残高、特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高などです。

[流動資産]

歳計現金(市の歳入歳出に属する現金)や預金、市税等の未収金を言います。
年度間の財源調整に用いられる財政調整基金は、流動性が高いことから、この中に含めて計上しています。

平成31年3月31日現在

借方		貸方	
〔資産〕 6,930億円		〔負債〕 1,449億円	
現在保有している社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 固定資産	6,651億円	1 固定負債	1,252億円
(1) 有形固定資産	6,054億円	(1) 市債	960億円
① 事業用資産	3,041億円	(2) 長期未払金	55億円
② インフラ資産	2,953億円	(3) 退職手当及び 損失補償等引当金	237億円
③ 物品	60億円	2 流動負債	197億円
(2) 無形固定資産	21億円		
		〔純資産〕 5,481億円	
現在保有している基金等		これまでの世代の負担	
(3) 投資その他の資産	576億円	1 固定資産等形成分	6,829億円
① 投資及び出資金	265億円	2 余剰分(不足分)	▲1,348億円
② 長期延滞債権	17億円		
③ 長期貸付金	26億円		
④ 基金	274億円		
⑤ 投資損失及び 徴収不能引当金	▲6億円		
2 流動資産	279億円		
(1) 現金預金	93億円		
(2) 未収金	9億円		
(3) 短期貸付金	3億円		
(4) 基金	175億円		
(5) 徴収不能引当金	▲1億円		
〔資産〕合計	6,930億円	〔負債・純資産〕合計	6,930億円

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して、本市が支出すべき負債です。

[純資産]

「資産」から「負債」を除いた、資産形成のために既に負担された財源です。

① バランスシート作成の前提条件

①対象範囲	一般会計等（一般会計ほか8会計）
②対象年度	平成30年度（基準日：平成31年3月31日） ※出納整理期間（平成31年4月1日～5月31日）の入出金を含む。
③有形固定資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり</p> <p>ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。</p> <p>イ 昭和60年度以後に取得したもの 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・再調達原価 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。</p> <p>② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・再調達原価</p>
④有形固定資産等の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・定額法 （ソフトウェアは、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。）※定額法・・・毎年度一定額を取得原価から差し引く方法</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p>
⑤引当金の計上基準及び算定方法	<p>① 徴収不能引当金 長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職手当引当金 期末自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③ 損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。</p> <p>④ 賞与等引当金 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>
⑥その他	減価償却累計額は間接法（減価償却累計額の表示）を用いて作成していますが、左記では、減価償却累計額控除後で表記しています。

② バランスシートの前年度比較

借方				貸方			
項目	平成30年度	平成29年度	増減額	項目	平成30年度	平成29年度	増減額
〔資産〕	6,930億円	6,805億円	125億円	〔負債〕	1,449億円	1,508億円	▲59億円
1 固定資産	6,651億円	6,537億円	114億円	1 固定負債	1,252億円	1,312億円	▲60億円
(1) 有形固定資産	6,054億円	6,008億円	46億円	(1) 市債	960億円	1,001億円	▲41億円
①事業用資産	3,041億円	3,000億円	41億円	(2) 長期未払金*	55億円	62億円	▲7億円
②インフラ資産	2,953億円	2,947億円	6億円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	237億円	249億円	▲12億円
③物品	60億円	61億円	▲1億円	2 流動負債	197億円	196億円	1億円
(2) 無形固定資産	21億円	22億円	▲1億円	〔純資産〕	5,481億円	5,297億円	184億円
(3) 投資その他の資産	576億円	507億円	69億円	1 固定資産等形成分	6,829億円	6,693億円	136億円
①基金*	274億円	215億円	59億円	2 余剰分(不足分)	▲1,348億円	▲1,396億円	48億円
②その他	302億円	292億円	10億円				
2 流動資産	279億円	268億円	11億円				
(1) 現金預金	93億円	103億円	▲10億円				
(2) その他	186億円	165億円	21億円				
〔資産〕合計	6,930億円	6,805億円	125億円	〔負債・純資産〕合計	6,930億円	6,805億円	125億円

※投資その他の資産における「基金」は、財政調整基金以外の積立基金の合計（財政調整基金は「流動資産」に計上）

※固定負債における「長期未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

《 資産の状況 》

- ・ 資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した土地や建物などの市民の財産です。

～ 「資産」は平成29年度比125億円増 ～

「資産」は、6,930億円の前年度より125億円増加しました。

これは、市街地開発組合の解散に伴う残余財産をLRT整備基金に積立てたことにより「基金」が59億円の増となったほか、新最終処分場及び中間処理施設の建設事業の進捗に伴い「事業用資産」が41億円の増となったことなどによるものです。

《 負債の状況 》

- ・ 負債は、資産形成の財源である借入金（市債）など、市民の将来の負担となるものです。

～ 「負債」は平成29年度比59億円減 ～

「負債」は、1,449億円の前年度と比較して59億円減少しました。

これは、市債残高の減少により、「市債」が41億円の減となったほか、PFI（民間資金を活用して公共施設を整備し、サービスを提供する手法）で整備した悠久の丘に係る運営費等の支払いの進捗に伴う「長期未払金」の減などにより、「固定負債」が60億円の減となったことなどによるものです。

《 純資産の状況 》

- ・ 純資産は、これまでの世代によって形成された純粋な資産です。

～ 「純資産」は平成29年度比184億円増 ～

「資産」と「負債」の差引である「純資産」は、5,481億円の前年度と比較して184億円増加しました。これは、新最終処分場及び中間処理施設の建設事業のほか、道路整備や小中学校整備などの建設事業の実施に伴い、「固定資産等形成分」が136億円の増となったことなどによるものです。

③ 市民1人あたりのバランスシート

借方					貸方				
項目	平成30年度	平成29年度	増減額	中核市平均※	項目	平成30年度	平成29年度	増減額	中核市平均※
〔資産〕	1,330千円	1,305千円	25千円	1,465千円	〔負債〕	278千円	289千円	▲11千円	453千円
1 固定資産	1,277千円	1,254千円	23千円	1,421千円	1 固定負債	240千円	251千円	▲11千円	406千円
(1) 有形固定資産	1,162千円	1,152千円	10千円	1,322千円	(1) 市債	184千円	192千円	▲8千円	354千円
①事業用資産	584千円	575千円	9千円	697千円	(2) 長期未払金*	10千円	12千円	▲2千円	2千円
②インフラ資産	567千円	565千円	2千円	614千円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	46千円	47千円	▲1千円	50千円
③物品	11千円	12千円	▲1千円	11千円	2 流動負債	38千円	38千円	0千円	47千円
(2) 無形固定資産	4千円	5千円	▲1千円	2千円					
(3) 投資その他の資産	111千円	97千円	14千円	96千円	〔純資産〕	1,052千円	1,016千円	36千円	1,012千円
①基金*	53千円	41千円	12千円	38千円	1 固定資産等形成分	1,311千円	1,283千円	28千円	1,338千円
②その他	58千円	56千円	2千円	58千円	2 余剰分(不足分)	▲259千円	▲267千円	8千円	▲326千円
2 流動資産	53千円	51千円	2千円	45千円					
(1) 現金預金	18千円	20千円	▲2千円	13千円					
(2) その他	35千円	31千円	4千円	31千円					
〔資産〕合計	1,330千円	1,305千円	25千円	1,465千円	〔負債・純資産〕合計	1,330千円	1,305千円	25千円	1,465千円

※投資その他の資産における「基金」は、財政調整基金以外の積立基金の合計（財政調整基金は「流動資産」に計上）

※固定負債における「長期未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

※中核市平均は平成29年度の数値

宇都宮市の人口

- ・平成31年3月31日現在 521,001人
- ・平成30年3月31日現在 521,556人

～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、平成29年度比25千円増～

土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、1,330千円で前年度と比較して25千円増加しました。

主な内訳は、「基金」が12千円の増、「事業用資産」が9千円の増となりました。

市債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、278千円で前年度と比較して11千円減少しました。

「資産」から「負債」を引いた「純資産」は、市民1人あたりに換算すると、1,052千円で前年度と比較して36千円増加しました。

中核市平均と比較すると、市民1人あたりの「資産」、「負債」は平均を下回り、「純資産」は平均と同程度となりました。

(2)行政コスト計算書

バランスシートでは、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、「行政コスト計算書」は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料，財産収入，雑入）のみとすることで、行政サービスに対する受益者負担を意識したものとなっています。

<ポイント>

- ・ 現金の支出を伴わない減価償却費などを含めた「コスト情報」が分かります。
- ・ 行政コスト合計から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」や、臨時損失・臨時利益を含めた「純行政コスト」が分かります。

	平成30年度	構成比	平成29年度	増減
人にかかるとるコスト (人件費，賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額等)	297億円	17.9%	307億円	▲10億円
物にかかるとるコスト (物件費，維持補修費，減価償却費等)	495億円	29.8%	472億円	23億円
移転支出的なるコスト (補助金や扶助費などの給付的な支出等)	848億円	51.0%	840億円	8億円
その他のコスト (支払利息，徴収不能引当金繰入額等)	22億円	1.3%	23億円	▲1億円
経常費用 a	1,662億円	100.0%	1,642億円	20億円
経常収益 益 b (使用料・手数料，財産収入，雑入)	68億円		71億円	▲3億円
純経常行政コスト c (a-b)	1,594億円		1,571億円	23億円
臨時損失 益 d (災害復旧費，資産除売却損，資産売却益)	▲71億円		▲9億円	▲62億円
純行政コスト e (c+d)	1,523億円		1,562億円	▲39億円

- ・ **賞与等引当金繰入額**とは、翌年度の賞与等のうち，4/6 か月分を計上したものです。
- ・ **退職手当引当金繰入額**とは、退職手当引当金の前年度比増減分を計上したものです。
- ・ **物件費**とは、印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費です。
- ・ **徴収不能引当金繰入額**とは、不納欠損実績から算出した徴収不能引当金の当該年度発生額を計上したものです。
- ・ **経常収益**とは、受益者負担の原則に基づき，施設利用や各種証明書交付に係る使用料・手数料など，特定の行政サービスを受けるための対価として収納されるものです。
- ・ **臨時損失**とは，災害復旧費，資産除却時の損失，資産売却時の利益など臨時に発生する費用です。
- ・ **純行政コスト**とは，経常収益以外の市税等の収入や現金・預金などで賄う必要があるコストです。

～ 「純行政コスト」は、1,523億円 ～

「人にかかるコスト」は、退職者数の減に伴う退職手当の減などにより、前年度比10億円減の297億円となりました。

「物にかかるコスト」は、公共施設等の解体や修繕に係る維持補修費の増などにより、前年度比23億円増の495億円となりました。

「移転支出的なコスト」は、保育所入所児童数の増に伴う保育園給付費の増などにより、前年度比8億円増の848億円となりました。

「その他のコスト」は、市債借入に係る支払利息の減などにより、前年度比1億円減の22億円となりました。

上記「経常費用」1,662億円から、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの「経常収益」68億円を差し引いた「純経常行政コスト」は、1,594億円となりました。

また、災害復旧事業費や資産売却益などの「臨時損益」を含めた「純行政コスト」は、1,523億円となりました。

市民1人あたりの行政コスト

	平成30年度	平成29年度	増減	中核市平均※
人にかかるコスト	56,943円	58,788円	▲1,845円	60,931円
物にかかるコスト	95,095円	90,425円	4,670円	96,682円
移転支出的なコスト	162,805円	161,163円	1,642円	177,290円
その他のコスト	4,211円	4,404円	▲193円	5,926円
経常費用 a	319,054円	314,780円	4,274円	340,829円
経常収益 b	13,169円	13,498円	▲329円	17,632円
純経常行政コスト c (a-b)	305,885円	301,282円	4,603円	323,197円
臨時損益 d	▲13,606円	▲1,766円	▲11,840円	4,666円
純行政コスト e (c+d)	292,279円	299,516円	▲7,237円	327,863円

※中核市平均は平成29年度の数値

宇都宮市の人口

- ・平成31年3月31日現在 521,001人
- ・平成30年3月31日現在 521,556人

～ 「純行政コスト」は、市民1人あたりに換算すると、29万円 ～

人にかかるコストなどの「経常費用」から、サービスの受益者が負担している「経常収益」を除き、「臨時損益」を含めた「純行政コスト」を市民1人あたりに換算すると、29万円となりました。

中核市平均と比較すると、「純経常行政コスト」は平均を下回ったほか、土地売却益などの臨時益があったため、「純行政コスト」も平均を下回りました。

(3)純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、税収や国県補助金相当額の減価償却などによる、バランスシート上の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものです。

<ポイント>

- ・平成29年度末から平成30年度末までの純資産の増減が分かります。

	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	中核市平均※
平成29年度末 純資産残高	5,297億円	6,693億円	▲1,396億円	4,011億円
純行政コスト	▲1,523億円	-	▲1,523億円	▲1,239億円
財源	1,711億円	-	1,711億円	1,229億円
税収等	1,181億円	-	1,181億円	848億円
国県等補助金	530億円	-	530億円	381億円
本年度差額	188億円	-	188億円	▲10億円
固定資産等の変動	-	141億円	▲141億円	-
無償所管換等	▲4億円	▲4億円	-	▲63億円
本年度純資産変動額	184億円	137億円	47億円	▲73億円
平成30年度末 純資産残高	5,481億円	6,829億円	▲1,348億円	3,938億円

※中核市平均は平成29年度の数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります

- ・ **固定資産等形成分**とは、バランスシートの「固定資産」や「流動資産」の基金等の資産形成を行った際の、資産の残高（減価償却累計額の控除後）です。
- ・ **余剰分（不足分）**とは、「固定資産」や「流動資産」の基金等以外の資産形成に対する財源状況を表すもので、この数値がマイナスの場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。
- ・ **無償所管換等**とは、寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額などです。

～ 「平成30年度末 純資産残高」は、5,481億円～

「平成30年度末 純資産残高」は、「純行政コスト」や「税収等、国県等補助金」などにより増減した結果、「平成29年度末 純資産残高」より184億円増の5,481億円となりました。

本年度差額である「純行政コスト」と「税収等、国県等補助金」を比較すると、188億円のプラスとなっています。市が現金の支出をしていない当該年度の減価償却費などを含んだ「純行政コスト」を、市税や補助金などの歳入で賄っていることが分かります。

(4) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、市の現金収支の状況をその活動に応じて「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つに区分して表したものです。

<ポイント>

- ・ 収支合計から、当該年度に「現金」がどのくらい増減したかが分かります。
- ・ 活動別の収支をみると、「業務活動収支」で生じた剰余額が、他の活動別で生じた収支不足を補っていることが分かります。

	平成30年度	平成29年度	増減
業務活動収支 ① (「投資活動収支」, 「財務活動収支」のいずれにも該当しない経常的な収支)	162億円	132億円	30億円
投資活動収支 ② (道路や学校, 公園など主にバランスシートの公共資産を整備(形成)するための収支)	▲130億円	▲61億円	▲69億円
財務活動収支 ③ (地方債の発行及び元金償還に伴う収支)	▲38億円	▲51億円	13億円
当該年度資金収支額 ① + ② + ③	▲6億円	20億円	▲26億円
当該年度末現金預金残高	93億円	103億円	▲10億円

～ 「平成30年度末現金預金残高」は、93億円 ～

平成30年度の活動別の収支を合計した「平成30年度資金収支額」は6億円の収支不足となり、「平成30年度末現金預金残高」は93億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」については、新最終処分場及び中間処理施設の建設事業に伴う震災復興特別交付税の増などにより、前年度比30億円増となる162億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」については、新設小学校の用地取得や新最終処分場などの公共施設の整備による資産形成のための支出の増により、前年度比69億円減となる130億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」については、地方債の発行額の増などにより、前年度比13億円増となる38億円の収支不足となりました。

市民1人あたりの資金収支計算書

	平成30年度	平成29年度	増減	中核市平均※
業 務 活 動 収 支 ①	31,144円	25,252円	5,892円	22,277円
投 資 活 動 収 支 ②	▲25,005円	▲11,770円	▲13,235円	▲19,306円
財 務 活 動 収 支 ③	▲7,265円	▲9,820円	2,555円	▲2,606円
当 該 年 度 資 金 収 支 額 ① + ② + ③	▲1,126円	3,662円	▲4,788円	365円
当 該 年 度 末 現 金 預 金 残 高	17,898円	19,835円	▲1,937円	9,545円

※中核市平均は平成29年度の数値

宇都宮市の人口

- ・平成31年3月31日現在 521,001人
- ・平成30年3月31日現在 521,556人

～ 「平成30年度末現金預金残高」は、市民1人あたりに換算すると、1万8千円～

市民1人あたりに換算すると、3万1千円の収入（業務活動収支）に対して、2万5千円の支出（投資活動収支）、7千円の支出（財務活動収支）をした結果、「平成30年度資金収支額」は1千円の収支不足となり、「平成30年度末現金預金残高」は1万8千円となりました。

中核市平均と比較すると、平成29年度の資金収支額は、平均を上回る資金余剰となりました。また、平成30年度の資金収支額は、公共施設の整備など投資活動支出が増加したことにより収支不足となりました。

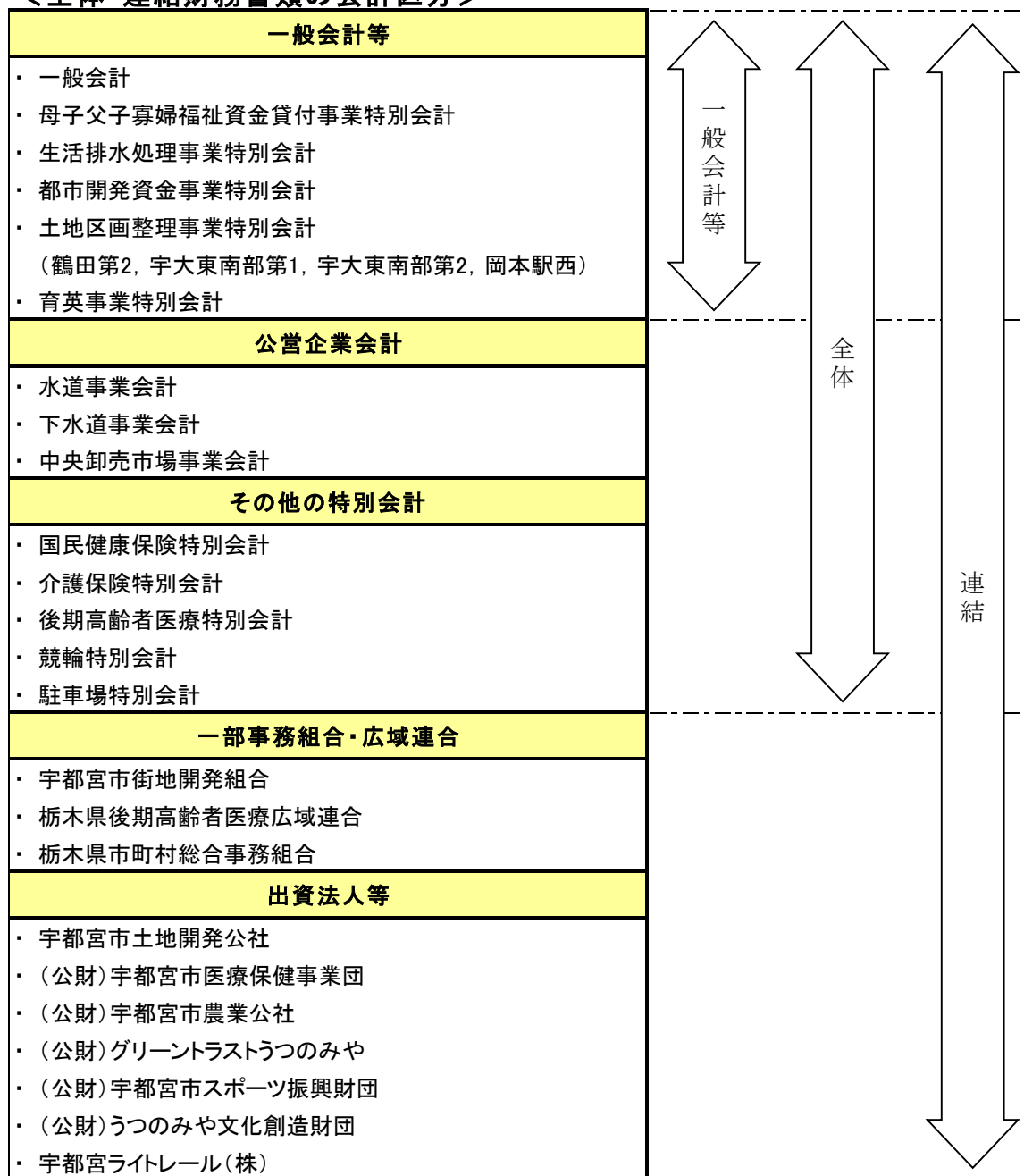
4. 全体・連結財務書類

全体財務書類及び連結財務書類とは、一般会計等のほか本市を構成する全ての会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。

(1) 連結財務書類作成の前提条件

①対象範囲	一般会計等（9 会計）、公営企業会計（3 会計）、その他の特別会計（5 会計）、一部事務組合・広域連合（3 組合）、出資法人等（7 団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none">・ 市会計のうち「公営企業会計」と「出資法人等」は、各団体で作成し公表しているバランスシート等を基に作成しています。・ 「その他の特別会計」は、原則として一般会計等と同じ条件で作成しています。・ 「一部事務組合・広域連合」は、本市の持分割合に按分して作成しています。
③公営企業会計等の調整	<ul style="list-style-type: none">・ 「公営企業会計」・「一部事務組合・広域連合」・「出資法人等」は、他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから、連結処理をするにあたって他の市会計と合わせるため、以下のとおり調整を行っています。・ 一般会計等からの出資金・負担金で、出納整理期間内に入出金されたものは、3月までに処理されたものとして作成しています。
④相殺消去等	<ul style="list-style-type: none">・ 会計区分別では、連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため、一般会計等からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」・「一部事務組合・広域連合」・「出資法人等」への出資金・補助金等については、「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。

＜全体・連結財務書類の会計区分＞



(2) 連結バランスシート

《 資産の部 》

(平成31年3月31日現在)

借方	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	6,930億円	2,921億円	141億円	39億円	72億円	▲247億円	9,856億円
1 固定資産	6,651億円	2,695億円	120億円	18億円	60億円	▲247億円	9,297億円
2 流動資産	279億円	226億円	21億円	21億円	12億円	-	559億円

～ 「資産」は、9,856億円～

「資産」は9,856億円であり、主な内訳は、土地や建物などの「固定資産」が、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより、一般会計等から2,646億円増の9,297億円となり、現金預金や財政調整基金などの「流動資産」が、一般会計等から280億円増の559億円となりました。

《 負債の部・純資産の部 》

(平成31年3月31日現在)

貸方	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,449億円	1,651億円	1億円	0億円	47億円	▲159億円	2,989億円
1 固定負債	1,252億円	1,530億円	-	0億円	9億円	▲159億円	2,632億円
2 流動負債	197億円	121億円	1億円	0億円	38億円	-	357億円
[純資産の部]	5,481億円	1,270億円	140億円	39億円	25億円	▲88億円	6,867億円

～ 「負債」は、2,989億円～

「負債」は2,989億円であり、主な内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が、資産形成において市債を活用する割合が高い水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより、一般会計等から1,380億円増の2,632億円となり、1年以内に返済予定の「流動負債」が、一般会計等から160億円増の357億円となりました。

また、「純資産」は6,867億円となりました。

(3) 連結行政コスト計算書

	計	(構成比)	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト	338億円	10.6%	297億円	17億円	10億円	0億円	14億円	-
物にかかるコスト	725億円	22.6%	495億円	176億円	47億円	4億円	33億円	▲30億円
移転支出的なコスト	1,950億円	61.0%	848億円	-	835億円	493億円	0億円	▲226億円
その他のコスト	185億円	5.8%	22億円	21億円	130億円	11億円	1億円	-
経常費用 a	3,198億円	100.0%	1,662億円	214億円	1,022億円	508億円	48億円	▲256億円
経常収益 b	424億円		68億円	180億円	160億円	1億円	43億円	▲28億円
純経常行政コスト ^c (a-b)	2,774億円		1,594億円	34億円	862億円	507億円	5億円	▲228億円
臨時損益 d	▲11億円		▲71億円	0億円	-	60億円	▲0億円	▲0億円
純行政コスト ^e (c+d)	2,763億円		1,523億円	34億円	862億円	567億円	5億円	▲228億円

～ 「純行政コスト」は、2,763億円 ～

「経常費用」が3,198億円、「経常収益」が424億円となり、差額である「純経常行政コスト」に「臨時損益」を含んだ「純行政コスト」は2,763億円となりました。

性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」は338億円、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は725億円、扶助費などの「移転支出的なコスト」は、国民健康保険特別会計や栃木県後期高齢者医療広域連合などを連結したことにより、一般会計等から1,102億円増の1,950億円、「その他のコスト」は、競輪特別会計における勝者投票券払戻金を連結したことなどにより、一般会計等から163億円増の185億円となりました。

(4) 連結純資産変動計算書

	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
平成30年度期首 純資産残高	5,297億円	1,233億円	142億円	96億円	23億円	▲80億円	6,711億円
純行政コスト(▲)	▲1,523億円	▲34億円	▲862億円	▲567億円	▲5億円	228億円	▲2,763億円
財源	1,711億円	59億円	860億円	510億円	5億円	▲227億円	2,918億円
本年度差額	188億円	25億円	▲2億円	▲57億円	▲0億円	1億円	155億円
無償所管換等	▲4億円	12億円	-	0億円	2億円	▲9億円	1億円
本年度純資産変動額	184億円	37億円	▲2億円	▲57億円	2億円	▲8億円	156億円
平成30年度期末 純資産残高	5,481億円	1,270億円	140億円	39億円	25億円	▲88億円	6,867億円

～ 「平成30年度期末 純資産残高」は、6,867億円～

「平成30年度期末 純資産残高」は6,867億円であり、主な内訳は、「純行政コスト」が2,763億円、税金等や国県等補助金である「財源」が2,918億円となりました。

(5) 連結資金収支計算書

	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
業務活動収支	162億円	97億円	2億円	3億円	18億円	▲14億円	268億円
投資活動収支	▲130億円	▲39億円	▲8億円	▲3億円	0億円	24億円	▲156億円
財務活動収支	▲38億円	▲55億円	-	-	▲14億円	▲10億円	▲117億円
平成30年度 資金収支額	▲6億円	3億円	▲6億円	0億円	4億円	-	▲5億円
平成30年度末 現金預金残高	93億円	204億円	4億円	21億円	9億円	-	331億円

～ 「平成30年度末現金預金残高」は、331億円～

「平成30年度資金収支額」は5億円の収支不足となり、「平成30年度末現金預金残高」は331億円となりました。

主な内訳は、「業務活動収支」が268億円、「投資活動収支」が▲156億円、「財務活動収支」が▲117億円となりました。

5. 財務書類における財政指標

(1) バランスシート

① 純資産比率

- ・ 純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受し、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。
- ・ 純資産比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

【計算式】

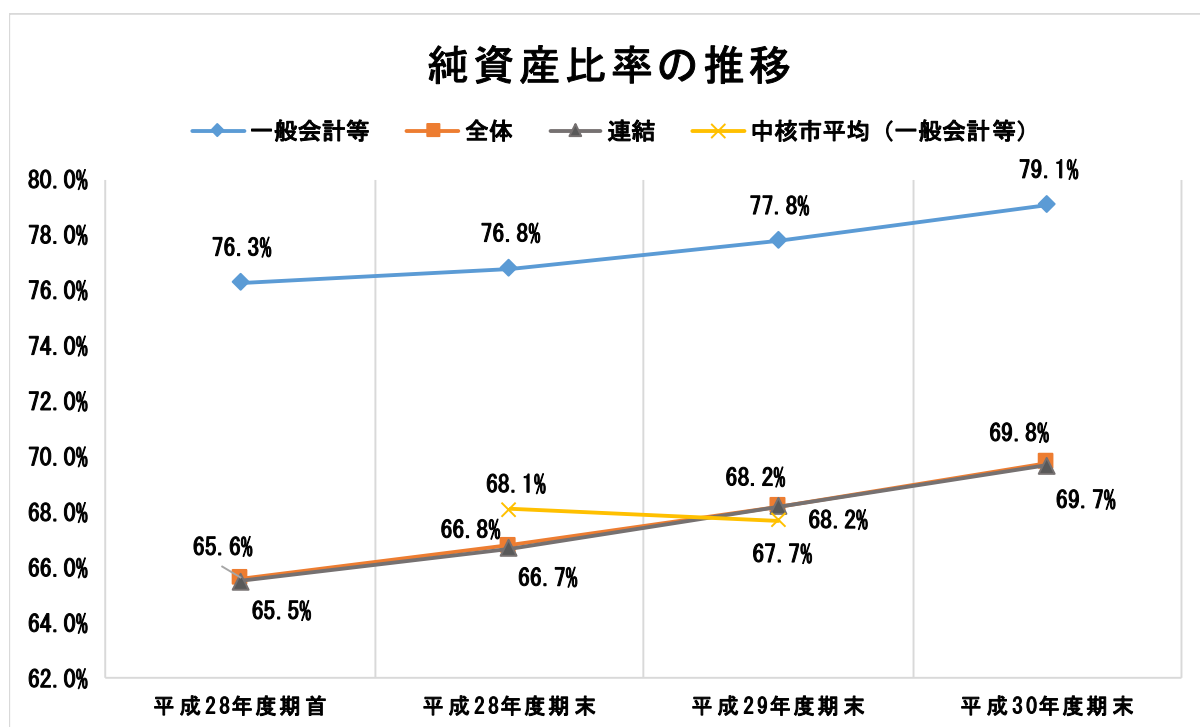
$$\text{純資産比率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100$$

「純資産比率」一般会計等 79.1%（前年度 77.8%）【目安：50～90%】

全体 69.8%（前年度 68.2%），連結 69.7%（前年度 68.2%）

一般会計等における平成 30 年度期末の「純資産比率」は 79.1%であり、前年度と比較して 1.3 ポイント上昇しました。この要因は、市税収入や国県補助金の増により純資産が増加したことなどによるものであり、税収等により将来世代も利用可能な資源を蓄積していることが分かります。全体・連結においても同様に、前年度から上昇しています。

中核市平均と比較すると、本市の純資産比率は平均を上回っていることから、中核市の中でも財務の健全性が高いことが分かります。



② 将来世代負担比率

- ・ 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
- ・ 将来世代負担比率は、低いほうが良いとされています。

【計算式】

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{市債}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

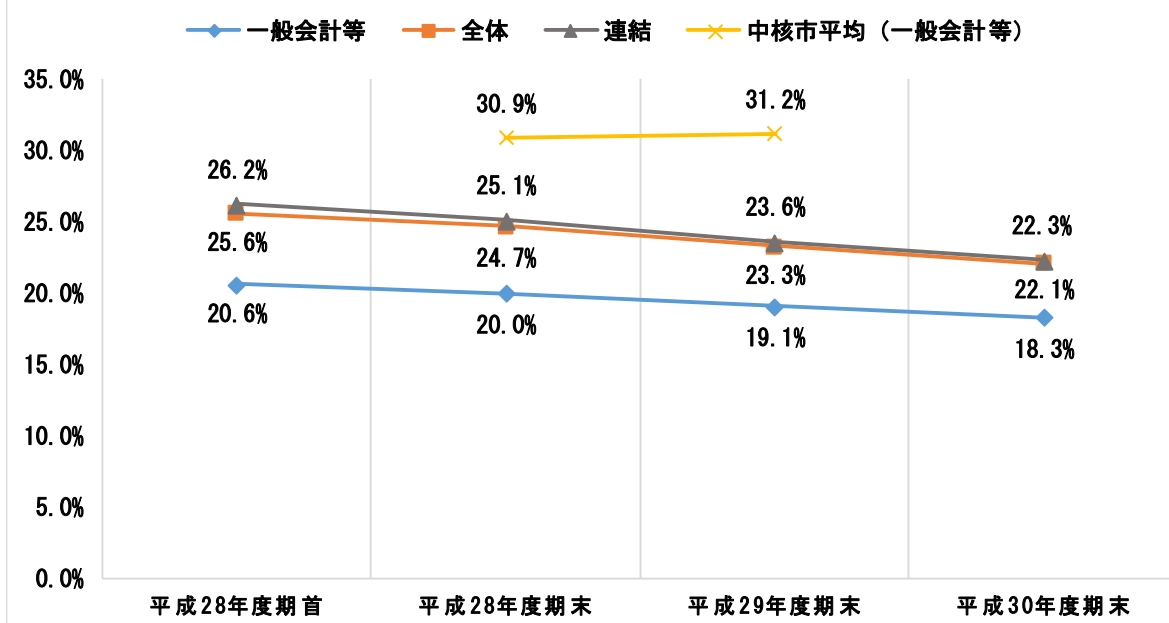
「将来世代負担比率」一般会計等 18.3%（前年度 19.1%）【目安：10～40%】

全体 22.1%（前年度 23.3%），連結 22.3%（前年度 23.6%）

一般会計等における平成 30 年度期末の「将来世代負担比率」は 18.3%であり、前年度と比較して 0.8 ポイント低下しました。この要因は、市債残高が減少したことなどによるものであり、市債発行を抑制して資産形成を進めていることが分かります。全体・連結の比率が高い要因は、水道事業や下水道事業において、将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっているためです。

中核市平均と比較すると、本市の将来世代負担比率は良好な状況となっていることから、中核市の中でも将来世代の負担が少ないことが分かります。

将来世代負担比率の推移



③ 有形固定資産減価償却率

- ・ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。
- ・ この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

【計算式】

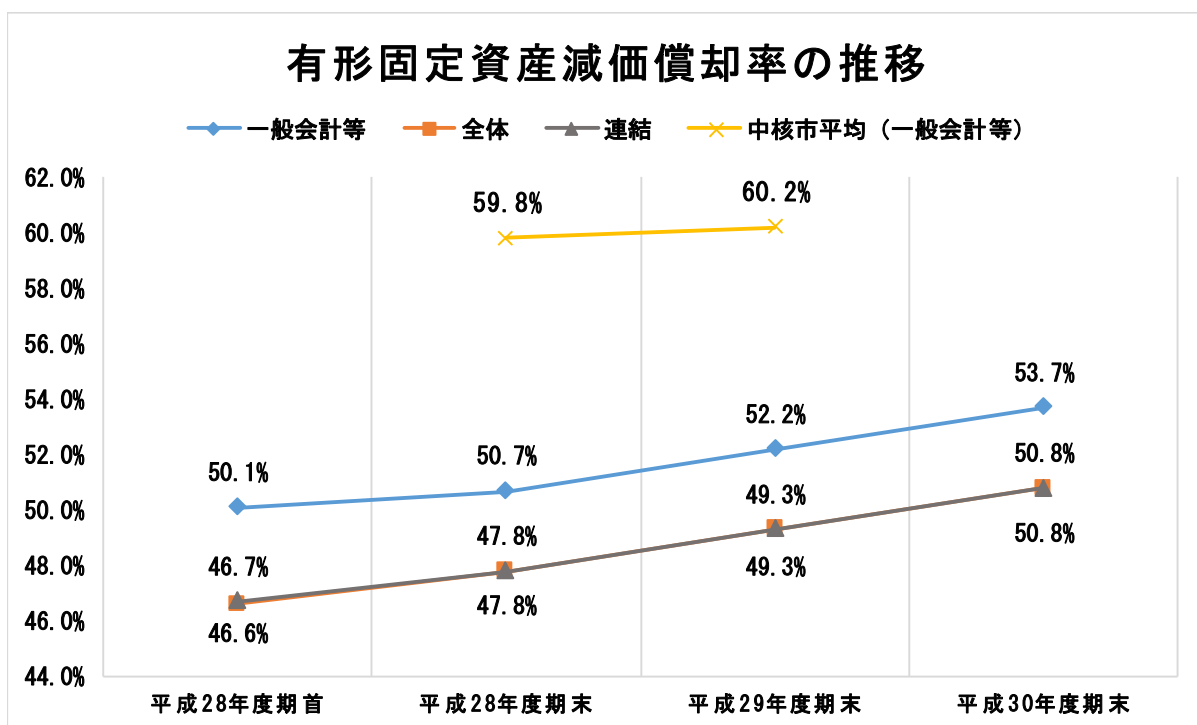
$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地等} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

「有形固定資産減価償却率」一般会計等 53.7%（前年度 52.2%）【目安：35～50%】

全体 50.8%（前年度 49.3%），連結 50.8%（前年度 49.3%）

一般会計等における平成 30 年度期末の「有形固定資産減価償却率」は 53.7%であり、前年度と比較して 1.5 ポイント上昇しました。これは、公共施設等の改修費用など資産形成に要した経費に比べて、既存資産の減価償却費が大きいことが要因であると考えられます。

中核市平均と比較すると、本市の有形固定資産減価償却率は平均を下回っていることから、中核市の中でも老朽化の進み具合は低いことが分かります。



④ 歳入額対資産比率

- ・ 当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
- ・ この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になります。

【計算式】

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

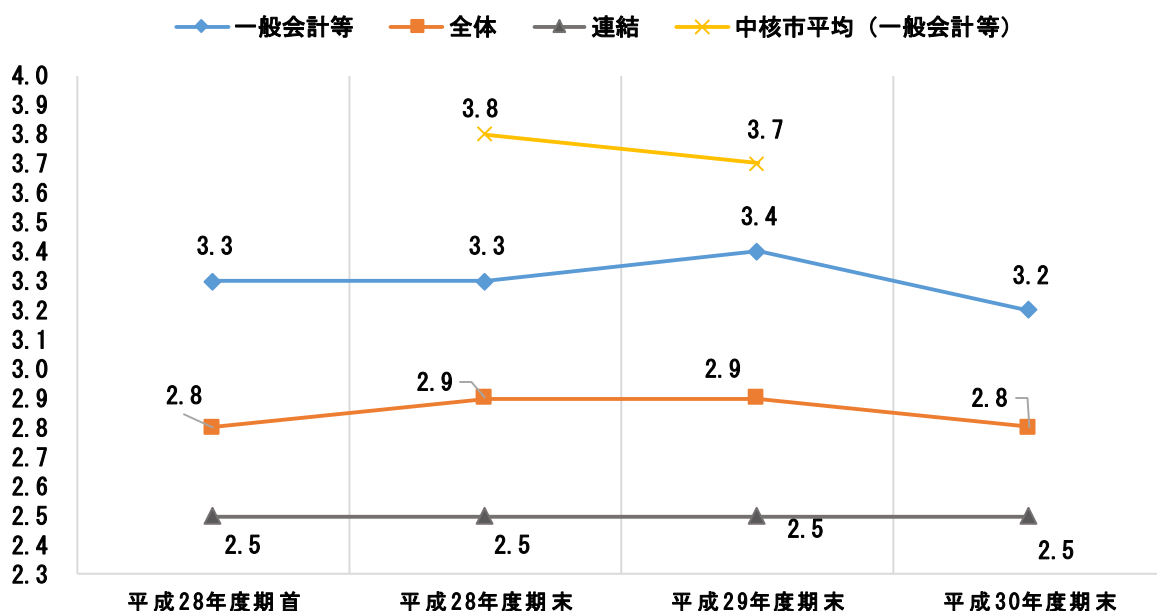
「歳入額対資産比率」一般会計等 3.2 (前年度 3.4) 【目安 : 3.0~7.0】

全体 2.8 (前年度 2.9), 連結 2.5 (前年度 2.5)

一般会計等における平成 30 年度期末の「歳入額対資産比率」は 3.2 となっており、現在形成された資産について、約 3 年分の歳入が充当されていることになります。

中核市平均と比較すると、本市の歳入額対資産比率は平均を下回っていることから、中核市の中でも、財政面では多大な負担とならない範囲でストックとしての社会資本整備を進めていることが分かります。

歳入額対資産比率の推移



(2)行政コスト計算書

① 行政コスト対税収等比率

- ・ 税収等の財源に対する純経常行政コストの比率を見ることによって、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに消費されたのかを測ることができます。
- ・ この比率が100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】

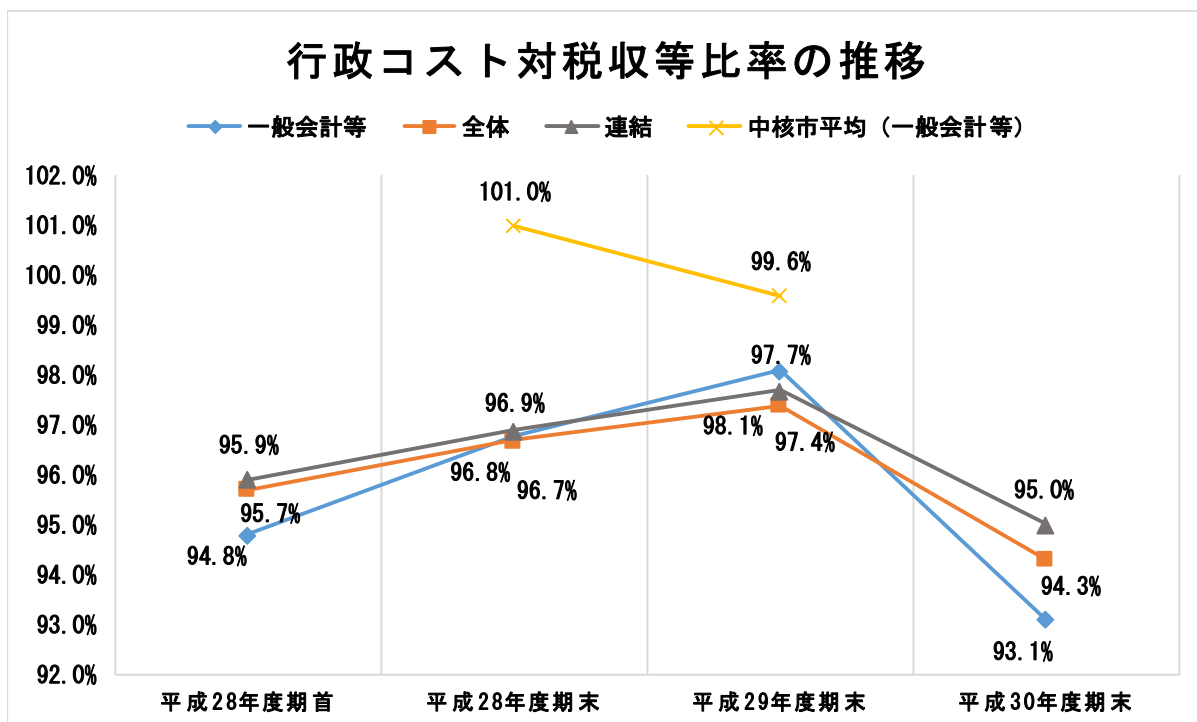
$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

「行政コスト対税収等比率」一般会計等 93.1% (前年度 98.1%) 【目安：100%未満】

全体 94.3% (前年度 97.4%), 連結 95.0% (前年度 97.7%)

一般会計等における平成30年度期末の「行政コスト対税収等比率」は93.1%となっており、経常的な行政コストを市税収入などで賄っていることが分かり、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されている状況にあると考えられます。

中核市平均と比較すると、本市の行政コスト対税収等比率は平均を下回っていることから、中核市の中でも資産形成の余裕度が高いことが分かります。



② 受益者負担比率

- ・ 行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料であり、受益者負担の金額を表しており、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。
- ・ この比率が著しく低い場合は、受益者負担の適正化を図る必要があり、使用料等の見直しなどの検討を行う必要があります。

【計算式】

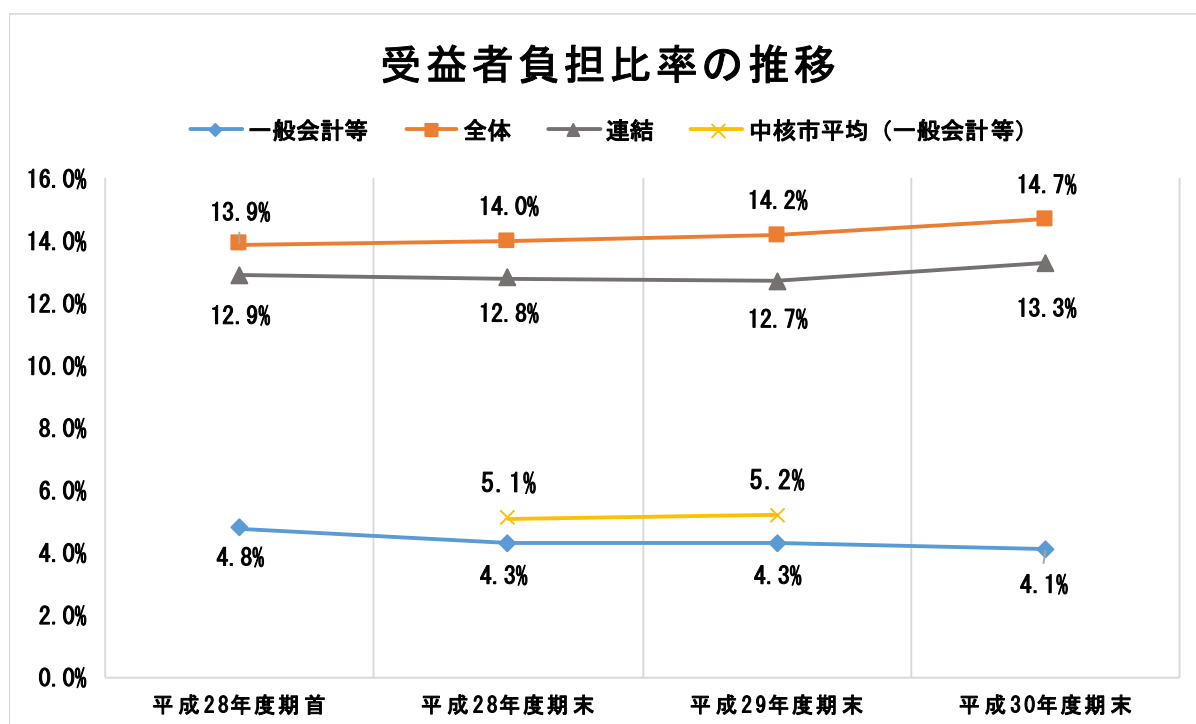
$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

「受益者負担比率」一般会計等 4.1%（前年度 4.3%）【目安：3.0～8.0%】

全体 14.7%（前年度 14.2%），連結 13.3%（前年度 12.7%）

一般会計等における平成30年度期末の「受益者負担比率」は4.1%となっています。全体・連結においては、水道事業や下水道事業の使用料が経常収益に計上されるため、受益者負担の割合が大きくなります。

中核市平均と比較すると、受益者負担比率は平均を下回っていることから、中核市の中でも行政サービスの提供に対する受益者の負担が低いことが分かります。



參考資料

平成 30 年度普通会計決算（計数資料）

1 収支の状況

（単位：千円，％）

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳入決算額	214,041,393	199,277,160	14,764,233	7.4
2 歳出決算額	207,828,155	193,692,455	14,135,700	7.3
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	6,213,238	5,584,705	628,533	11.3
4 翌年度へ繰り越すべ き財源	4,942,547	1,506,603	3,435,944	228.1
5 実質収支 (3 - 4)	A 1,270,691	B 4,078,102	△ 2,807,411	△ 68.8
6 単年度収支 (A - B)	△ 2,807,411	2,837,147	△ 5,644,558	△ 199.0
7 積立金 (財政調整基金)	917,012	6,720	910,292	13,546.0
8 繰上償還金	0	58,687	△ 58,687	皆減
9 積立金取崩し額 (財政調整基金)	1,600,000	0	1,600,000	皆増
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	△ 3,490,399	2,902,554	△ 6,392,953	△ 220.3
11 経常収支比率 ^{※1}	92.0	92.7	△ 0.7ポイント	
12 公債費負担比率 ^{※2}	12.1	12.8	△ 0.7ポイント	
13 市債現在額	107,797,098	111,260,791	△ 3,463,693	△ 3.1
14 積立金現在高 ^{※3}	43,757,367	35,704,540	8,052,827	22.6
財政調整基金	17,551,128	15,234,116	2,317,012	15.2
減債基金	5,413,602	5,912,228	△ 498,626	△ 8.4
その他特定目的基金	20,792,637	14,558,196	6,234,441	42.8

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の柔軟性を判断するための指標である。この率が高くなるほど、自由に使えるお金が少ないことを意味する。【本市の目標：80%台】

※2 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。この率が低くなるほど、財政構造の柔軟性が高いことを意味する。【本市の目標：15%以内】

※3 積立金現在高：積立基金の合計額である。本市の積立基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金など13基金である。

2 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	93,111,521	43.5	93,344,064	46.8	△ 232,543	△ 0.2
2 地 方 譲 与 税	1,279,578	0.6	1,266,857	0.6	12,721	1.0
3 利 子 割 交 付 金	133,599	0.1	121,766	0.1	11,833	9.7
4 配 当 割 交 付 金	284,217	0.1	371,660	0.2	△ 87,443	△ 23.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	256,489	0.1	395,333	0.2	△ 138,844	△ 35.1
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	10,319,087	4.8	9,982,201	5.0	336,886	3.4
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	117,848	0.1	121,748	0.1	△ 3,900	△ 3.2
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	459,800	0.2	352,083	0.2	107,717	30.6
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	138,139	0.1	143,298	0.1	△ 5,159	△ 3.6
10 地 方 特 例 交 付 金	454,059	0.2	394,698	0.2	59,361	15.0
11 地 方 交 付 税	8,819,528	4.1	3,630,073	1.8	5,189,455	143.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,719	0.0	81,118	0.0	△ 8,399	△ 10.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,128,938	1.0	1,873,145	0.9	255,793	13.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,056,718	1.9	4,117,266	2.1	△ 60,548	△ 1.5
15 国 庫 支 出 金	40,945,919	19.1	35,931,844	18.0	5,014,075	14.0
16 県 支 出 金	12,068,696	5.7	12,084,399	6.1	△ 15,703	△ 0.1
17 財 産 収 入	7,834,907	3.7	4,653,769	2.3	3,181,138	68.4
18 寄 附 金	266,275	0.1	52,055	0.0	214,220	411.5
19 繰 入 金	3,437,034	1.6	1,879,127	0.9	1,557,907	82.9
20 繰 越 金	2,584,705	1.2	3,074,989	1.6	△ 490,284	△ 15.9
21 諸 収 入	14,532,717	6.8	15,671,167	7.9	△ 1,138,450	△ 7.3
22 市 債	10,738,900	5.0	9,734,500	4.9	1,004,400	10.3
うち臨時財政対策債	892,400	0.4	837,800	0.4	54,600	6.5
合 計	214,041,393	100.0	199,277,160	100.0	14,764,233	7.4

3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	98,357,847	47.4	99,130,817	51.2	△ 772,970	△ 0.8
1 人 件 費	29,497,416	14.2	29,776,323	15.4	△ 278,907	△ 0.9
2 扶 助 費	53,983,635	26.0	54,019,950	27.9	△ 36,315	△ 0.1
3 公 債 費	14,876,796	7.2	15,334,544	7.9	△ 457,748	△ 3.0
投資的経費	36,197,287	17.4	28,808,622	14.9	7,388,665	25.6
4 普通建設事業費	36,197,287	17.4	28,645,918	14.8	7,551,369	26.4
補助事業	23,794,209	11.4	14,873,941	7.7	8,920,268	60.0
単独事業	12,324,711	5.9	13,728,590	7.1	△ 1,403,879	△ 10.2
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
県営事業負担金	78,367	0.0	43,387	0.0	34,980	80.6
5 災害復旧事業費	0	0.0	162,704	0.1	△ 162,704	皆減
その他の経費	73,273,021	35.2	65,753,016	33.9	7,520,005	11.4
6 物 件 費	24,411,800	11.7	23,708,177	12.2	703,623	3.0
7 維 持 補 修 費	2,409,140	1.2	2,057,049	1.1	352,091	17.1
8 補 助 費 等	10,507,597	5.0	10,347,856	5.3	159,741	1.5
9 積 立 金	8,471,886	4.1	1,081,766	0.6	7,390,120	683.2
10 投資及び出資金	1,010,460	0.5	821,838	0.4	188,622	23.0
11 貸 付 金	12,662,879	6.1	13,710,123	7.1	△ 1,047,244	△ 7.6
12 繰 出 金	13,799,259	6.6	14,026,207	7.2	△ 226,948	△ 1.6
合 計	207,828,155	100.0	193,692,455	100.0	14,135,700	7.3

4 財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	665,093	固定負債	125,252
有形固定資産	605,397	地方債	96,030
事業用資産	304,089	長期未払金	5,458
土地	159,954	退職手当引当金	23,738
立木竹	287	損失補償等引当金	25
建物	326,966	その他	-
建物減価償却累計額	△ 198,672	流動負債	19,680
工作物	10,868	1年内償還予定地方債	14,847
工作物減価償却累計額	△ 8,191	未払金	929
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,639
航空機	-	預り金	2,264
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	5,634	負債合計	144,932
その他減価償却累計額	△ 3,827	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,070	固定資産等形成分	682,939
インフラ資産	295,333	余剰分(不足分)	△ 134,844
土地	63,986		
建物	3,340		
建物減価償却累計額	△ 1,726		
工作物	410,649		
工作物減価償却累計額	△ 194,075		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,160		
物品	12,898		
物品減価償却累計額	△ 6,923		
無形固定資産	2,108		
ソフトウェア	1,935		
その他	173		
投資その他の資産	57,588		
投資及び出資金	26,531		
有価証券	-		
出資金	26,531		
その他	-		
投資損失引当金	△ 34		
長期延滞債権	1,660		
長期貸付金	2,641		
基金	27,378		
減債基金	5,414		
その他	21,964		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 588		
流動資産	27,934		
現金預金	9,325		
未収金	867		
短期貸付金	295		
基金	17,551		
財政調整基金	17,551		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 103		
資産合計	693,027	純資産合計	548,095
		負債及び純資産合計	693,027

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	166,227
業務費用	81,406
人件費	29,667
職員給与費	23,485
賞与等引当金繰入額	1,639
退職手当引当金繰入額	979
その他	3,563
物件費等	49,545
物件費	27,496
維持補修費	5,290
減価償却費	16,748
その他	11
その他の業務費用	2,194
支払利息	753
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,441
移転費用	84,821
補助金等	18,275
社会保障給付	53,507
他会計への繰出金	9,511
その他	3,529
経常収益	6,861
使用料及び手数料	3,917
その他	2,944
純経常行政コスト	159,366
臨時損失	54
災害復旧事業費	-
資産除売却損	54
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,143
資産売却益	1,160
その他	5,983
純行政コスト	152,277

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	529,734	669,284	△ 139,551
純行政コスト(△)	△ 152,277		△ 152,277
財源	171,097		171,097
税金等	118,076		118,076
国県等補助金	53,021		53,021
本年度差額	18,820		18,820
固定資産等の変動(内部変動)		14,113	△ 14,113
有形固定資産等の増加		22,165	△ 22,165
有形固定資産等の減少		△ 16,356	16,356
貸付金・基金等の増加		24,137	△ 24,137
貸付金・基金等の減少		△ 15,833	15,833
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 458	△ 458	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	18,361	13,655	4,707
本年度末純資産残高	548,095	682,939	△ 134,844

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	150,384
業務費用支出	65,573
人件費支出	30,694
物件費等支出	33,172
支払利息支出	753
その他の支出	954
移転費用支出	84,811
補助金等支出	18,275
社会保障給付支出	53,507
他会計への繰出支出	9,511
その他の支出	3,519
業務収入	166,610
税収等収入	118,145
国県等補助金収入	42,299
使用料及び手数料収入	3,915
その他の収入	2,251
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,226
【投資活動収支】	
投資活動支出	47,398
公共施設等整備費支出	22,165
基金積立金支出	11,474
投資及び出資金支出	1,096
貸付金支出	12,663
その他の支出	-
投資活動収入	34,371
国県等補助金収入	10,722
基金取崩収入	3,419
貸付金元金回収収入	12,601
資産売却収入	7,628
その他の収入	-
投資活動収支	△ 13,028
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,524
地方債償還支出	14,524
その他の支出	-
財務活動収入	10,739
地方債発行収入	10,739
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,785
本年度資金収支額	△ 587
前年度末資金残高	5,850
本年度末資金残高	4,998
前年度末歳計外現金残高	4,760
本年度歳計外現金増減額	△ 434
本年度末歳計外現金残高	4,327
本年度末現金預金残高	9,325

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	923,487	固定負債	263,328
有形固定資産	869,911	地方債	169,869
事業用資産	315,399	長期未払金	5,458
土地	166,816	退職手当引当金	25,826
立木竹	287	損失補償等引当金	25
建物	337,679	その他	62,151
建物減価償却累計額	△ 205,104	流動負債	31,793
工作物	11,210	1年内償還予定地方債	22,789
工作物減価償却累計額	△ 8,388	未払金	4,674
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,827
航空機	-	預り金	2,479
航空機減価償却累計額	-	その他	24
その他	6,130	負債合計	295,122
その他減価償却累計額	△ 4,323	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,091	固定資産等形成分	941,212
インフラ資産	527,020	余剰分(不足分)	△ 260,262
土地	72,276	他団体出資等分	-
建物	18,062		
建物減価償却累計額	△ 9,180		
工作物	784,471		
工作物減価償却累計額	△ 353,830		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,220		
物品	69,610		
物品減価償却累計額	△ 42,118		
無形固定資産	15,516		
ソフトウェア	2,137		
その他	13,378		
投資その他の資産	38,060		
投資及び出資金	3,425		
有価証券	-		
出資金	3,425		
その他	0		
投資損失引当金	△ 34		
長期延滞債権	4,131		
長期貸付金	2,641		
基金	29,700		
減債基金	5,414		
その他	24,286		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,802		
流動資産	52,585		
現金預金	30,139		
未収金	3,844		
短期貸付金	295		
基金	17,551		
財政調整基金	17,551		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	1,307		
徴収不能引当金	△ 553		
繰延資産	-		
資産合計	976,072	純資産合計	680,950
		負債及び純資産合計	976,072

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	276,069
業務費用	121,120
人件費	32,404
職員給与費	25,641
賞与等引当金繰入額	1,815
退職手当引当金繰入額	1,129
その他	3,818
物件費等	71,436
物件費	36,992
維持補修費	6,867
減価償却費	27,537
その他	39
その他の業務費用	17,280
支払利息	2,689
徴収不能引当金繰入額	1
その他	14,590
移転費用	154,948
補助金等	97,905
社会保障給付	53,508
他会計への繰出金	-
その他	3,535
経常収益	40,686
使用料及び手数料	21,278
その他	19,408
純経常行政コスト	235,383
臨時損失	94
災害復旧事業費	0
資産除売却損	54
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41
臨時利益	7,180
資産売却益	1,160
その他	6,020
純行政コスト	228,297

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	659,806	932,939	△ 273,133
純行政コスト(△)	△ 228,297		△ 228,297
財源	249,484		249,484
税収等	149,698		149,698
国県等補助金	99,786		99,786
本年度差額	21,187		21,187
固定資産等の変動(内部変動)		9,459	△ 9,459
有形固定資産等の増加		28,133	28,133
有形固定資産等の減少		△ 27,646	27,646
貸付金・基金等の増加		24,805	△ 24,805
貸付金・基金等の減少		△ 15,833	15,833
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 269	△ 1,412	
その他	226	226	-
本年度純資産変動額	21,144	8,273	11,728
本年度末純資産残高	680,950	941,212	△ 261,405

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	251,582
業務費用支出	96,558
人件費支出	33,180
物件費等支出	47,303
支払利息支出	2,689
その他の支出	13,385
移転費用支出	155,024
補助金等支出	97,990
社会保障給付支出	53,508
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,525
業務収入	277,605
税込等収入	145,313
国県等補助金収入	87,255
使用料及び手数料収入	22,305
その他の収入	22,732
臨時支出	26
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	26
臨時収入	37
業務活動収支	26,034
【投資活動収支】	
投資活動支出	53,077
公共施設等整備費支出	28,133
基金積立金支出	12,142
投資及び出資金支出	139
貸付金支出	12,663
その他の支出	0
投資活動収入	36,286
国県等補助金収入	11,950
基金取崩収入	3,419
貸付金元金回収収入	12,601
資産売却収入	7,628
その他の収入	687
投資活動収支	△ 16,791
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,511
地方債償還支出	22,511
その他の支出	0
財務活動収入	12,340
地方債発行収入	12,340
その他の収入	-
財務活動収支	△ 10,171
本年度資金収支額	△ 927
前年度末資金残高	26,694
本年度末資金残高	25,767
前年度末歳計外現金残高	4,806
本年度歳計外現金増減額	△ 434
本年度末歳計外現金残高	4,372
本年度末現金預金残高	30,139

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	929,701	固定負債	263,261
有形固定資産	873,529	地方債	168,893
事業用資産	318,803	長期未払金	5,458
土地	170,180	退職手当引当金	26,697
立木竹	287	損失補償等引当金	25
建物	337,759	その他	62,187
建物減価償却累計額	△ 205,163	流動負債	35,565
工作物	11,231	1年内償還予定地方債	26,045
工作物減価償却累計額	△ 8,408	未払金	4,936
船舶	-	未払費用	140
船舶減価償却累計額	-	前受金	11
浮標等	-	前受収益	24
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,873
航空機	-	預り金	2,510
航空機減価償却累計額	-	その他	27
その他	6,160	負債合計	298,826
その他減価償却累計額	△ 4,334	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,091	固定資産等形成分	947,436
インフラ資産	527,020	余剰分(不足分)	△ 261,079
土地	72,276	他団体出資等分	370
建物	18,062		
建物減価償却累計額	△ 9,180		
工作物	784,471		
工作物減価償却累計額	△ 353,830		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,220		
物品	70,471		
物品減価償却累計額	△ 42,765		
無形固定資産	15,592		
ソフトウェア	2,213		
その他	13,379		
投資その他の資産	40,580		
投資及び出資金	2,760		
有価証券	-		
出資金	2,760		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,137		
長期貸付金	2,651		
基金	32,834		
減債基金	5,414		
その他	27,421		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 1,804		
流動資産	55,852		
現金預金	33,143		
未収金	4,009		
短期貸付金	295		
基金	17,561		
財政調整基金	17,561		
減債基金	-		
棚卸資産	88		
その他	1,311		
徴収不能引当金	△ 555		
繰延資産	-		
資産合計	985,552	純資産合計	686,726
		負債及び純資産合計	985,552

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	319,829
業務費用	124,855
人件費	33,771
職員給与費	26,710
賞与等引当金繰入額	1,843
退職手当引当金繰入額	1,298
その他	3,919
物件費等	72,521
物件費	37,732
維持補修費	6,887
減価償却費	27,651
その他	250
その他の業務費用	18,563
支払利息	2,689
徴収不能引当金繰入額	4
その他	15,870
移転費用	194,974
補助金等	137,894
社会保障給付	53,508
他会計への繰出金	-
その他	3,571
経常収益	42,456
使用料及び手数料	21,945
その他	20,511
純経常行政コスト	277,373
臨時損失	6,095
災害復旧事業費	0
資産除売却損	65
投資損失引当金繰入額	△ 34
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,064
臨時利益	7,181
資産売却益	1,160
その他	6,021
純行政コスト	276,288

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	671,070	946,436	△ 275,465	99
純行政コスト(△)	△ 276,288		△ 276,288	-
財源	291,826		291,826	-
税金等	170,104		170,104	-
国県等補助金	121,722		121,722	-
本年度差額	15,538		15,538	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,025	△ 2,296	271
有形固定資産等の増加		28,234	△ 28,234	
有形固定資産等の減少		△ 35,395	35,395	
貸付金・基金等の増加		25,429	△ 25,429	271
貸付金・基金等の減少		△ 16,243	16,243	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3	△ 1,141		
その他	116	116	-	
本年度純資産変動額	15,656	1,000	13,242	271
本年度末純資産残高	686,726	947,436	△ 262,222	370

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	295,181
業務費用支出	100,125
人件費支出	34,474
物件費等支出	48,191
支払利息支出	2,689
その他の支出	14,771
移転費用支出	195,055
補助金等支出	137,980
社会保障給付支出	53,508
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,567
業務収入	321,675
税込等収入	165,719
国県等補助金収入	109,194
使用料及び手数料収入	22,965
その他の収入	23,798
臨時支出	27
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	26
臨時収入	377
業務活動収支	26,845
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,400
公共施設等整備費支出	26,890
基金積立金支出	12,761
投資及び出資金支出	37
貸付金支出	12,668
その他の支出	44
投資活動収入	36,790
国県等補助金収入	11,950
基金取崩収入	3,827
貸付金元金回収収入	12,604
資産売却収入	7,663
その他の収入	746
投資活動収支	△ 15,609
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,202
地方債償還支出	26,200
その他の支出	2
財務活動収入	14,482
地方債発行収入	14,620
その他の収入	△ 139
財務活動収支	△ 11,721
本年度資金収支額	△ 485
前年度末資金残高	29,256
本年度末資金残高	28,770
前年度末歳計外現金残高	4,806
本年度歳計外現金増減額	△ 434
本年度末歳計外現金残高	4,372
本年度末現金預金残高	33,143

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 財政指標 中核市ランキング表

財政力指数	今年度	前年度	経常収支 比率 (%)	今年度	前年度	自主財源 比率 (%)	今年度	前年度	義務的経費 比率 (%)	今年度	前年度	公債費負担 比率 (%)	今年度	前年度	投資的経費 比率 (%)	今年度	前年度
	順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位
豊田	1.494	1	豊田	70.4	1	豊田	75.6	1	福島	36.4	1	岡崎	6.7	1	豊田	21.8	1
岡崎	1.022	2	いわき	84.6	2	岡崎	70.1	2	郡山	37.8	2	豊田	7.1	2	金沢	19.1	2
豊橋	0.990	3	福山	85.2	3	柏	63.4	3	豊田	39.9	3	高槻	9.4	3	高崎	18.0	3
宇都宮	0.988	4	岡崎	86.5	4	豊橋	62.3	4	いわき	41.0	4	船橋	10.1	4	高槻	17.9	4
川越	0.974	5	姫路	86.5	4	川越	61.9	5	鳥取	42.0	5	八王子	10.5	5	呉	17.9	4
川口	0.967	6	豊橋	87.3	6	越谷	61.6	6	高崎	42.3	6	豊中	10.5	5	八戸	17.5	6
船橋	0.963	7	松山	87.7	7	川口	61.4	7	八戸	43.8	7	越谷	10.6	7	宇都宮	17.4	7
柏	0.954	8	鳥取	87.8	8	西宮	60.9	8	山形	44.8	8	豊橋	10.6	7	郡山	16.5	8
八王子	0.950	9	八王子	88.1	9	宇都宮	59.8	9	岡崎	44.8	8	郡山	10.9	9	岡崎	16.4	9
西宮	0.942	10	郡山	88.3	10	岐阜	59.3	10	宇都宮	47.4	10	川口	10.9	9	豊橋	15.8	10
越谷	0.932	11	福島	88.7	11	船橋	59.1	11	長野	47.8	11	福島	11.3	11	姫路	15.4	11
豊中	0.920	12	富山	89.5	12	いわき	57.3	12	富山	48.1	12	枚方	11.5	12	いわき	15.1	12
大分	0.903	13	金沢	89.6	13	姫路	57.0	13	倉敷	48.1	12	柏	11.6	13	高知	14.8	13
姫路	0.888	14	長野	89.8	14	高崎	55.0	14	金沢	49.1	14	いわき	11.8	14	前橋	14.3	14
岐阜	0.873	15	越谷	90.2	15	山形	54.7	15	豊橋	49.3	15	宇都宮	12.1	15	富山	14.2	15
金沢	0.869	16	松江	90.2	15	豊中	54.3	16	岐阜	49.6	16	倉敷	12.3	16	福島	14.1	16
倉敷	0.869	16	柏	90.8	17	大分	53.4	17	前橋	50.2	17	西宮	12.6	17	倉敷	14.1	16
高崎	0.856	18	大津	91.1	18	八王子	53.1	18	船橋	50.9	18	寝屋川	12.6	17	船橋	13.5	18
福井	0.848	19	宮崎	91.2	19	郡山	52.9	19	高槻	50.9	18	岐阜	12.7	19	鹿児島	13.2	19
尼崎	0.833	20	秋田	91.3	20	前橋	52.6	20	秋田	51.7	20	川越	13.4	20	川口	13.0	20
高松	0.829	21	山形	91.5	21	金沢	52.4	21	佐世保	51.9	21	松山	13.4	20	横須賀	13.0	20
富山	0.828	22	鹿児島	91.8	22	長野	52.2	22	呉	52.0	22	高崎	13.7	22	甲府	12.6	22
那覇	0.826	23	八戸	91.9	23	福山	52.0	23	柏	52.4	23	佐世保	13.7	22	福山	12.6	22
横須賀	0.823	24	宇都宮	92.0	24	富山	51.9	24	川越	52.6	24	八戸	13.8	24	長野	12.4	24
太田	0.823	24	高松	92.1	25	明石	51.7	25	盛岡	52.7	25	姫路	13.8	24	那覇	12.3	25
福山	0.823	24	豊中	92.4	26	大津	51.4	26	福山	52.7	25	那覇	13.8	24	和歌山	12.2	26
和歌山	0.822	27	佐世保	92.5	27	横須賀	51.2	27	姫路	52.8	27	明石	13.9	27	鳥取	12.2	26
前橋	0.821	28	那覇	92.5	27	高槻	51.0	28	川口	53.0	28	福山	13.9	27	盛岡	12.1	28
郡山	0.820	29	倉敷	92.6	29	福井	50.9	29	久留米	53.3	29	山形	13.9	27	佐世保	12.0	29
高槻	0.819	30	函館	93.3	30	高松	50.5	30	松山	53.4	30	八尾	14.0	30	大分	12.0	29
枚方	0.806	31	寝屋川	93.4	31	倉敷	50.4	31	越谷	53.6	31	甲府	14.5	31	岐阜	11.9	31
明石	0.794	32	大分	93.6	32	尼崎	49.8	32	甲府	53.6	31	鹿児島	14.9	32	明石	11.9	31
いわき	0.787	33	岐阜	93.7	33	枚方	47.8	33	横須賀	53.7	33	東大阪	15.0	33	山形	11.4	33
山形	0.779	34	川口	94.3	34	奈良	47.7	34	高松	54.8	34	鳥取	15.6	34	大津	11.3	34
福島	0.778	35	高崎	94.4	35	秋田	47.6	35	明石	55.0	35	長野	15.7	35	東大阪	11.0	35
甲府	0.777	36	明石	94.4	35	盛岡	47.2	36	松山	55.3	36	大分	15.8	36	秋田	10.6	36
奈良	0.771	37	福井	94.5	37	和歌山	47.1	37	福井	55.4	37	久留米	16.1	37	旭川	10.4	37
松山	0.765	38	青森	94.6	38	鹿児島	46.5	38	八王子	55.8	38	秋田	16.4	38	八王子	10.4	37
東大阪	0.764	39	枚方	94.6	38	甲府	45.9	39	下関	55.9	39	盛岡	16.5	39	久留米	10.3	39
八尾	0.760	40	旭川	94.9	40	那覇	44.9	40	函館	56.1	40	高松	16.7	40	川越	10.2	40
盛岡	0.750	41	高槻	94.9	40	東大阪	44.6	41	枚方	56.4	41	横須賀	16.8	41	福井	10.0	41
長野	0.741	42	東大阪	94.9	40	松山	44.5	42	西宮	56.7	42	前橋	17.0	42	西宮	9.9	42
鹿児島	0.730	43	盛岡	95.1	43	久留米	43.4	43	旭川	56.9	43	和歌山	17.4	43	高松	9.7	43
寝屋川	0.679	44	西宮	95.3	44	下関	43.3	44	和歌山	57.0	44	富山	18.4	44	宮崎	9.7	43
宮崎	0.676	45	久留米	95.9	45	佐世保	42.7	45	大分	57.5	45	福井	18.7	45	下関	9.5	45
八戸	0.670	46	船橋	96.0	46	八尾	42.5	46	寝屋川	57.8	46	大津	18.8	46	長崎	9.5	45
秋田	0.670	46	甲府	96.1	47	呉	42.4	47	大津	57.9	47	呉	18.9	47	柏	9.4	47
久留米	0.667	48	呉	96.1	47	宮崎	41.6	48	青森	58.0	48	下関	19.0	48	尼崎	9.4	47
高知	0.637	49	尼崎	96.5	49	福島	41.0	49	東大阪	58.6	49	旭川	19.0	48	松山	9.4	47
呉	0.606	50	長崎	97.5	50	寝屋川	41.0	49	鹿児島	58.8	50	金沢	19.0	48	枚方	9.3	50
長崎	0.590	51	川越	97.9	51	鳥取	40.8	51	高知	58.9	51	宮崎	19.1	51	函館	8.8	51
松江	0.579	52	前橋	98.0	52	松江	40.8	51	宮崎	59.6	52	函館	19.6	52	八尾	8.8	51
青森	0.562	53	下関	98.2	53	八戸	38.4	53	豊中	59.8	53	松江	19.9	53	松江	8.7	53
下関	0.551	54	高知	98.4	54	青森	37.5	54	那覇	60.5	54	青森	20.1	54	寝屋川	8.3	54
旭川	0.531	55	和歌山	98.9	55	高知	37.3	55	八尾	61.1	55	高知	20.3	55	奈良	8.0	55
佐世保	0.524	56	八尾	99.5	56	長崎	36.3	56	奈良	61.1	55	尼崎	21.0	56	越谷	7.7	56
鳥取	0.520	57	奈良	100.8	57	函館	36.0	57	長崎	61.5	57	長崎	21.5	57	豊中	7.4	57
函館	0.474	58	横須賀	102.1	58	旭川	35.6	58	尼崎	64.2	58	奈良	21.8	58	青森	6.1	58
平均	0.797		平均	92.6		平均	50.1		平均	52.7		平均	14.8		平均	12.3	

【参考】平成29年度(宇都宮市)

数値	0.985	数値	92.7	数値	62.6	数値	51.2	数値	12.8	数値	14.9
順位	3	順位	27	順位	3	順位	16	順位	15	順位	15

市税収入総額 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 市税収入(円)		今年度 順位	前年度 順位	公債費 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 公債費(円)		今年度 順位	前年度 順位
豊田	116,680,140	1	1	豊田	274,322	1	1	岡崎	6,155,343	1	1	岡崎	15,869	1	1
船橋	100,167,348	2	2	岡崎	181,704	2	2	寝屋川	6,604,169	2	-	船橋	20,701	2	2
川口	96,253,735	3	4	金沢	181,666	3	5	甲府	6,946,035	3	-	高槻	21,060	3	3
姫路	96,205,981	4	3	富山	180,075	4	7	高槻	7,407,728	4	2	越谷	23,008	4	5
宇都宮	93,111,521	5	5	西宮	179,643	5	6	越谷	7,900,405	5	3	川口	24,588	5	7
八王子	90,602,914	6	6	姫路	179,424	6	3	福島	8,413,932	6	4	豊橋	24,999	6	6
鹿児島	87,427,345	7	7	宇都宮	178,717	7	4	八尾	8,855,261	7	5	柏	25,084	7	8
西宮	86,895,805	8	8	豊橋	173,802	8	8	八戸	9,000,708	8	6	八王子	25,539	8	4
倉敷	82,965,895	9	9	倉敷	172,184	9	10	山形	9,205,641	9	-	豊中	25,731	9	9
金沢	82,079,625	10	10	尼崎	171,167	10	9	豊橋	9,404,321	10	7	枚方	26,200	10	11
尼崎	79,238,902	11	11	福井	169,779	11	-	鳥取	9,713,699	11	9	寝屋川	28,357	11	-
大分	78,611,318	12	12	豊中	169,586	12	11	郡山	9,857,463	12	10	川越	28,447	12	10
東大阪	77,047,930	13	13	高崎	165,887	13	14	川越	10,044,000	13	8	宇都宮	28,554	13	12
富山	74,893,970	14	15	大分	165,569	14	12	豊中	10,453,507	14	13	豊田	28,908	14	13
福山	73,640,340	15	14	岐阜	162,605	15	15	枚方	10,514,378	15	17	福島	30,313	15	15
岡崎	70,480,482	16	16	川越	162,075	16	13	柏	10,561,775	16	12	西宮	30,525	16	14
松山	69,401,998	17	17	柏	161,566	17	16	明石	10,628,962	17	11	郡山	30,532	17	16
豊中	68,896,184	18	18	八王子	161,385	18	17	佐世保	11,228,602	18	15	松山	31,134	18	17
柏	68,028,465	19	19	和歌山	160,378	19	19	いわき	11,863,660	19	16	岐阜	31,679	19	18
岐阜	66,500,606	20	20	川口	159,183	20	18	豊田	12,295,903	20	19	八尾	33,216	20	22
豊橋	65,381,174	21	21	郡山	158,838	21	31	盛岡	12,439,988	21	20	福山	34,312	21	21
高松	64,445,751	22	22	前橋	158,744	22	21	那覇	12,636,388	22	23	明石	35,083	22	23
高崎	61,930,802	23	24	東大阪	157,414	23	24	久留米	12,846,306	23	22	倉敷	35,115	23	24
横須賀	60,142,530	24	23	福山	157,223	24	20	福井	12,873,133	24	-	高崎	36,532	24	26
和歌山	58,987,486	25	25	いわき	156,912	25	22	岐阜	12,955,956	25	24	いわき	36,798	25	25
長野	58,508,278	26	26	船橋	156,509	26	23	船橋	13,248,969	26	18	甲府	36,973	26	-
川越	57,225,191	27	27	甲府	156,323	27	-	松江	13,388,606	27	26	姫路	37,315	27	27
枚方	56,614,423	28	28	長野	155,574	28	25	呉	13,407,031	28	25	山形	37,489	28	-
長崎	54,738,378	29	29	那覇	152,031	29	28	高崎	13,638,639	29	28	東大阪	37,939	29	20
宮崎	53,683,227	30	31	高松	151,299	30	27	秋田	13,846,571	30	27	那覇	39,354	30	29
前橋	53,439,677	31	30	横須賀	149,512	31	26	八王子	14,337,670	31	21	八戸	39,369	31	32
奈良	52,286,246	32	32	大津	148,701	32	29	西宮	14,765,210	32	29	大分	39,388	32	33
郡山	51,282,388	33	38	盛岡	147,998	33	30	川口	14,867,475	33	33	鹿児島	40,156	33	28
大津	50,959,154	34	34	奈良	146,726	34	33	宇都宮	14,876,796	34	31	高松	41,375	34	31
いわき	50,587,919	35	33	山形	146,631	35	-	前橋	14,907,702	35	30	長野	41,810	35	34
高槻	50,417,484	36	35	福島	146,287	36	42	大津	15,229,094	36	14	久留米	42,160	36	35
那覇	48,816,343	37	37	鹿児島	145,142	37	32	函館	15,694,190	37	32	横須賀	42,286	37	30
越谷	48,815,895	38	36	八尾	144,842	38	34	長野	15,723,764	38	34	盛岡	43,072	38	36
高知	45,140,201	39	39	高槻	143,337	39	35	下関	15,732,811	39	36	和歌山	43,876	39	40
福井	44,670,511	40	-	越谷	142,162	40	37	青森	15,824,542	40	38	前橋	44,284	40	38
秋田	43,736,251	41	40	松江	142,032	41	36	松山	15,929,647	41	39	大津	44,439	41	19
盛岡	42,744,170	42	41	秋田	141,926	42	38	福山	16,071,008	42	35	佐世保	44,924	42	39
久留米	42,567,186	43	43	枚方	141,073	43	39	和歌山	16,137,843	43	43	秋田	44,933	43	37
明石	42,554,235	44	42	明石	140,459	44	40	倉敷	16,919,821	44	41	宮崎	48,748	44	42
福島	40,605,070	45	46	呉	139,856	45	43	横須賀	17,010,069	45	40	金沢	48,924	45	49
旭川	39,956,307	46	44	久留米	139,701	46	44	高松	17,623,627	46	42	福井	48,927	46	-
八尾	38,613,772	47	45	高知	137,590	47	41	旭川	17,791,633	47	44	奈良	51,429	47	41
山形	36,005,935	48	-	松山	135,644	48	45	高知	18,133,371	48	45	鳥取	51,799	48	44
青森	34,259,918	49	47	宮崎	134,277	49	47	奈良	18,326,953	49	46	旭川	53,058	49	45
下関	33,085,350	50	48	八戸	132,378	50	46	東大阪	18,569,709	50	37	富山	53,704	50	46
函館	32,006,420	51	49	長崎	130,641	51	48	大分	18,701,331	51	47	高知	55,272	51	47
呉	31,283,758	52	50	鳥取	126,581	52	50	宮崎	19,489,285	52	49	青森	56,103	52	50
佐世保	30,337,272	53	52	下関	126,157	53	49	姫路	20,008,095	53	48	尼崎	56,481	53	48
八戸	30,264,529	54	51	函館	124,649	54	51	金沢	22,104,537	54	54	呉	59,937	54	52
甲府	29,368,176	55	-	寝屋川	122,850	55	-	富山	22,335,744	55	51	下関	59,991	55	53
松江	28,674,463	56	53	青森	121,463	56	52	鹿児島	24,188,554	56	52	函館	61,121	56	51
寝屋川	28,611,217	57	-	佐世保	121,374	57	54	尼崎	26,147,031	57	53	長崎	65,073	57	43
鳥取	23,737,535	58	54	旭川	119,158	58	53	長崎	27,265,416	58	50	松江	66,317	58	54
平均	58,200,261			平均	153,633			平均	14,190,517			平均	39,488		
数値	93,344,064			数値	178,972			数値	15,334,544			数値	29,402		
順位	5			順位	4			順位	31			順位	12		

※ 各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

市債残高総額 (千円)		今年 順位	前 年度 順位	市民一人あたり 市債残高(円)		今年 順位	前 年度 順位	基金残高総額 (千円)		今年 順位	前 年度 順位	市民一人あたり 基金残高(円)		今年 順位	前 年度 順位
豊田	50,865,822	1	2	豊田	119,589	1	1	豊田	83,075,280	1	1	豊田	195,315	1	2
高槻	52,544,172	2	1	高槻	149,383	2	2	いわき	56,202,556	2	2	いわき	174,328	2	1
岡崎	60,561,806	3	3	岡崎	156,133	3	3	姫路	52,998,604	3	3	長崎	117,236	3	3
寝屋川	62,106,416	4	-	宇都宮	206,904	4	5	川口	49,318,864	4	5	姫路	98,843	4	5
越谷	78,284,175	5	4	柏	210,133	5	6	長崎	49,121,543	5	6	高槻	98,767	5	4
甲府	79,083,096	6	-	豊中	216,571	6	4	鹿児島	48,657,320	6	4	松山	90,864	6	7
郡山	82,684,551	7	6	八王子	227,619	7	7	松山	46,490,602	7	7	佐世保	89,749	7	6
福島	86,556,475	8	5	越谷	227,979	8	8	宇都宮	43,757,367	8	10	長野	88,122	8	8
豊中	87,984,082	9	7	郡山	256,100	9	11	福山	40,566,030	9	8	福山	86,609	9	9
柏	88,478,165	10	8	豊橋	258,748	10	10	高槻	34,740,374	10	9	宇都宮	83,987	10	19
豊橋	97,335,931	11	10	枚方	259,603	11	9	岐阜	33,426,697	11	12	岐阜	81,734	11	13
八尾	97,558,523	12	9	寝屋川	266,670	12	-	柏	33,361,814	12	17	川口	81,563	12	11
山形	101,940,918	13	-	川口	275,862	13	13	長野	33,141,028	13	11	鹿児島	80,778	13	10
川越	103,308,586	14	13	船橋	283,348	14	12	西宮	32,854,991	14	15	宮崎	79,529	14	12
佐世保	103,602,286	15	14	西宮	290,224	15	15	宮崎	31,795,114	15	13	柏	79,233	15	18
枚方	104,182,347	16	12	川越	292,594	16	14	倉敷	31,676,389	16	14	郡山	77,917	16	16
鳥取	104,981,447	17	11	福山	297,740	17	17	岡崎	29,289,029	17	16	福島	77,429	17	14
宇都宮	107,797,098	18	16	福島	311,835	18	16	枚方	27,939,415	18	18	岡崎	75,509	18	15
松江	111,331,682	19	17	岐阜	329,871	19	18	大分	27,299,170	19	19	枚方	69,620	19	20
大津	113,517,269	20	18	大津	331,249	20	20	郡山	25,156,338	20	22	鳥取	68,800	20	17
八戸	114,251,682	21	15	松山	347,963	21	19	尼崎	25,048,496	21	24	松江	68,110	21	22
明石	120,260,182	22	19	大分	358,399	22	23	東大阪	24,043,671	22	23	西宮	67,922	22	25
いわき	124,488,986	23	21	八尾	365,946	23	21	佐世保	22,432,695	23	21	倉敷	65,740	23	21
呉	124,714,167	24	20	姫路	370,938	24	24	八王子	22,325,948	24	20	寝屋川	64,938	24	-
八王子	127,786,740	25	22	倉敷	376,872	25	22	福島	21,492,095	25	25	八戸	60,870	25	24
盛岡	131,002,651	26	23	いわき	386,137	26	27	富山	19,660,097	26	32	秋田	59,475	26	23
那覇	133,714,380	27	25	東大阪	393,920	27	26	船橋	19,645,043	27	27	大分	57,497	27	30
岐阜	134,907,234	28	24	明石	396,944	28	28	秋田	18,327,892	28	26	久留米	57,239	28	27
函館	137,160,338	29	28	高崎	398,072	29	25	久留米	17,440,904	29	30	尼崎	54,108	29	31
秋田	137,749,869	30	26	長野	401,949	30	29	那覇	17,002,617	30	28	下関	53,723	30	26
青森	139,381,587	31	31	佐世保	414,494	31	31	金沢	16,844,566	31	34	那覇	52,952	31	29
福山	139,455,551	32	27	山形	415,147	32	-	高松	16,534,157	32	29	東大阪	49,123	32	35
西宮	140,385,103	33	29	那覇	416,434	33	32	高崎	15,442,767	33	31	明石	48,415	33	39
久留米	144,842,476	34	32	高松	417,581	34	30	寝屋川	15,123,858	34	-	呉	48,202	34	28
高崎	148,612,607	35	30	甲府	420,950	35	-	明石	14,668,060	35	47	函館	47,427	35	32
下関	150,919,881	36	34	横須賀	444,577	36	33	横須賀	14,147,068	36	37	富山	47,271	36	40
福井	151,045,695	37	-	秋田	447,003	37	34	下関	14,089,167	37	33	盛岡	46,039	37	36
長野	151,165,166	38	33	鹿児島	449,199	38	36	八戸	13,916,207	38	35	青森	41,571	38	33
前橋	154,505,657	39	35	盛岡	453,585	39	35	松江	13,750,481	39	39	高崎	41,365	39	34
川口	166,807,072	40	36	宮崎	453,815	40	38	盛岡	13,296,875	40	42	八王子	39,768	40	38
大分	170,165,514	41	38	前橋	458,963	41	37	大津	13,237,120	41	43	高松	38,817	41	37
和歌山	177,188,095	42	42	久留米	475,356	42	42	鳥取	12,901,890	42	38	大津	38,627	42	43
旭川	177,606,766	43	44	金沢	477,104	43	40	函館	12,177,843	43	45	金沢	37,282	43	45
高松	177,868,337	44	43	和歌山	481,749	44	39	豊中	11,957,263	44	48	甲府	35,747	44	-
松山	178,034,843	45	41	青森	494,154	45	43	青森	11,725,555	45	40	横須賀	35,169	45	46
横須賀	178,835,506	46	40	八戸	499,741	46	41	高知	11,232,634	46	44	高知	34,238	46	41
船橋	181,345,953	47	39	旭川	529,659	47	44	呉	10,782,158	47	41	八尾	31,257	47	48
宮崎	181,432,876	48	45	尼崎	530,048	48	48	前橋	10,502,608	48	46	前橋	31,198	48	44
倉敷	181,593,532	49	37	函館	534,172	49	47	和歌山	10,328,839	49	36	船橋	30,695	49	47
東大阪	192,809,036	50	46	松江	551,455	50	51	越谷	9,783,036	50	52	豊中	29,433	50	50
姫路	198,893,754	51	48	呉	557,544	51	46	旭川	9,637,388	51	49	旭川	28,741	51	49
奈良	201,773,602	52	49	鳥取	559,817	52	45	八尾	8,333,027	52	50	越谷	28,490	52	52
高知	201,796,324	53	47	奈良	566,220	53	50	豊橋	7,869,291	53	54	和歌山	28,083	53	42
金沢	215,563,779	54	50	富山	567,524	54	49	川越	7,698,825	54	53	山形	25,039	54	-
富山	236,035,514	55	51	福井	574,080	55	-	奈良	7,389,480	55	51	川越	21,805	55	53
尼崎	245,377,144	56	53	下関	575,470	56	52	甲府	6,715,753	56	-	豊橋	20,919	56	54
長崎	250,042,505	57	52	長崎	596,763	57	53	山形	6,148,436	57	-	奈良	20,736	57	51
鹿児島	270,579,012	58	54	高知	615,088	58	54	福井	2,593,409	58	-	福井	9,857	58	-
平均	140,772,482			平均	392,120			平均	23,053,720			平均	60,238		

【参考】平成29年度(宇都宮市)

数値	111,260,791	数値	213,325	数値	35,704,540	数値	68,458
順位	16	順位	5	順位	10	順位	19

実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位	将来負担比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位		
函館	函館	岡崎	-1.2	1	1	高槻	-	1	1
旭川	旭川	八王子	-0.6	2	2	豊田	-	2	2
青森	青森	高槻	-0.6	2	5	寝屋川	-	3	-
八戸	八戸	枚方	-0.5	4	3	福山	-	4	3
盛岡	盛岡	船橋	0.0	5	4	岡崎	-	5	4
秋田	秋田	福島	1.1	6	6	柏	-	6	8
山形	山形	大津	1.2	7	10	岐阜	-	7	5
福島	福島	福山	1.4	8	8	郡山	-	8	7
郡山	郡山	寝屋川	1.8	9	-	枚方	-	9	6
いわき	いわき	長野	2.1	10	7	八王子	-	10	9
宇都宮	宇都宮	鹿児島	2.3	11	9	佐世保	-	11	10
前橋	前橋	明石	2.8	12	11	宇都宮	-	12	13
高崎	高崎	柏	2.9	13	15	姫路	-	13	12
川越	川越	西宮	2.9	13	12	豊中	1.2	14	11
川口	川口	豊田	3.1	15	13	川口	3.9	15	13
越谷	越谷	久留米	3.3	16	14	大津	6.8	16	17
船橋	船橋	姫路	3.6	17	16	東大阪	6.9	17	16
柏	柏	豊橋	3.8	18	17	西宮	8.6	18	18
八王子	八王子	豊中	4.0	19	21	船橋	15.7	19	15
横須賀	横須賀	佐世保	4.6	20	23	八尾	16.1	20	23
富山	富山	岐阜	4.7	21	19	いわき	17.4	21	22
金沢	金沢	郡山	5.0	22	25	福島	18.2	22	19
福井	福井	東大阪	5.0	22	17	越谷	23.9	23	25
甲府	甲府	宇都宮	5.3	24	20	鹿児島	23.9	23	20
長野	長野	川越	5.3	24	24	久留米	27.9	25	21
岐阜	岐阜	倉敷	5.3	24	27	明石	28.1	26	26
豊橋	豊橋	大分	5.3	24	26	横須賀	36.5	27	29
岡崎	岡崎	高崎	5.8	28	28	高崎	37.1	28	24
豊田	豊田	八尾	5.8	28	30	大分	42.3	29	27
大津	大津	川口	6.1	30	21	長野	44.0	30	30
豊中	豊中	横須賀	6.4	31	29	倉敷	47.9	31	28
高槻	高槻	甲府	6.6	32	-	宮崎	47.9	31	32
枚方	枚方	金沢	7.1	33	37	豊橋	49.9	33	31
八尾	八尾	越谷	7.2	34	31	函館	57.2	34	33
寝屋川	寝屋川	松山	7.5	35	33	松山	58.2	35	34
東大阪	東大阪	長崎	7.6	36	32	金沢	58.6	36	35
姫路	姫路	宮崎	7.6	36	35	盛岡	63.1	37	36
尼崎	尼崎	旭川	7.8	38	34	鳥取	63.1	37	38
明石	明石	いわき	7.9	39	37	前橋	64.9	39	37
西宮	西宮	山形	8.0	40	-	川越	68.9	40	39
奈良	奈良	函館	8.1	41	35	長崎	69.5	41	41
和歌山	和歌山	高松	8.1	41	40	高松	73.4	42	40
鳥取	鳥取	前橋	8.2	43	39	那覇	74.2	43	42
松江	松江	八戸	9.3	44	41	秋田	76.9	44	44
倉敷	倉敷	盛岡	9.5	45	41	甲府	80.0	45	-
呉	呉	秋田	9.6	46	44	山形	84.1	46	-
福山	福山	富山	9.6	46	47	呉	86.6	47	43
下関	下関	下関	9.8	48	43	尼崎	88.2	48	47
高松	高松	呉	10.5	49	45	下関	89.4	49	46
松山	松山	福井	10.7	50	-	旭川	89.5	50	45
高知	高知	鳥取	10.8	51	46	松江	90.8	51	49
久留米	久留米	那覇	11.5	52	49	青森	97.5	52	48
長崎	長崎	和歌山	11.7	53	48	福井	111.0	53	-
佐世保	佐世保	奈良	11.9	54	50	和歌山	118.2	54	51
大分	大分	尼崎	12.9	55	51	富山	118.9	55	50
宮崎	宮崎	松江	13.9	56	52	八戸	128.9	56	52
鹿児島	鹿児島	高知	14.6	57	53	奈良	153.0	57	53
那覇	那覇	青森	15.2	58	54	高知	165.9	58	54
平均	平均	平均	6.2			平均	60.8		
数値 順位	数値 順位	数値 順位	5.0 20			数値 順位	6.4 13		

※ 各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

財務書類における財政指標 中核市ランキング表【平成29年度】

市民一人当たりの資産額 (千円)		29年度順位	28年度順位	純資産比率 (%)		29年度順位	28年度順位	将来世代負担比率 (%)		29年度順位	28年度順位	有形固定資産減価償却率 (%)		29年度順位	28年度順位
貸借対照表の総資産÷各市人口				純資産÷総資産 ×100 (50~90%)				地方債÷有形固定資産 ×100 (10~40%)				減価償却累計額÷(有形固定資産 -(土地+立木竹+建設仮勘定))+ 減価償却累計額)×100 (35~50%)			
大分	2,262	1	2	高槻	91.4	1	1	高槻	7.5	1	1	那覇	41.4	1	1
前橋	2,147	2	3	豊田	90.5	2	2	豊田	8.1	2	2	福山	49.3	2	2
豊田	2,091	3	4	岡崎	85.4	3	3	岡崎	12.4	3	3	明石	49.5	3	-
高槻	2,000	4	5	豊中	84.1	4	5	豊中	13.1	4	5	郡山	50.4	4	3
呉	1,964	5	6	郡山	82.8	5	6	郡山	15.3	5	6	鳥取	51.8	5	-
長崎	1,924	6	7	八王子	81.5	6	7	八王子	15.7	6	7	久留米	52.1	6	5
郡山	1,915	7	10	大分	81.5	7	8	大分	16.8	7	8	宇都宮	52.2	7	4
尼崎	1,896	8	8	福山	78.5	8	9	宇都宮	19.1	8	9	秋田	52.6	8	6
高知	1,746	9	14	西宮	77.9	9	4	福山	20.0	9	10	船橋	52.7	9	9
松江	1,740	10	-	宇都宮	77.8	10	11	西宮	20.2	10	4	八王子	53.2	10	7
豊中	1,738	11	12	川口	77.7	11	-	川口	20.3	11	-	豊田	54.1	11	8
佐世保	1,734	12	13	福島	77.2	12	-	福島	20.4	12	-	高松	55.5	12	12
長野	1,726	13	11	豊橋	76.5	13	10	豊橋	21.4	13	11	青森	55.8	13	10
西宮	1,680	14	1	前橋	75.5	14	12	前橋	22.2	14	12	高崎	56.0	14	11
福島	1,656	15	-	松山	74.4	15	15	大津	23.8	15	13	松山	56.5	15	13
福山	1,651	16	15	大津	74.3	16	14	柏	24.9	16	16	大分	56.6	16	17
横須賀	1,630	17	18	柏	73.6	17	17	松山	25.2	17	15	八尾	56.9	17	-
盛岡	1,613	18	17	岐阜	72.7	18	16	岐阜	26.8	18	19	岐阜	57.0	18	14
金沢	1,598	19	19	越谷	71.4	19	19	越谷	26.9	19	17	鹿児島	57.4	19	15
大津	1,595	20	16	長野	71.0	20	18	長野	27.3	20	18	呉	58.0	20	16
那覇	1,583	21	20	姫路	70.9	21	20	横須賀	28.6	21	21	盛岡	58.4	21	18
八王子	1,541	22	21	佐世保	70.2	22	22	姫路	28.7	22	20	大津	58.5	22	19
松山	1,539	23	22	那覇	69.9	23	23	那覇	28.8	23	24	松江	58.5	23	-
下関	1,518	24	23	横須賀	69.8	24	21	川越	29.2	24	22	宮崎	58.8	24	20
川口	1,511	25	-	盛岡	68.8	25	24	呉	30.0	25	26	岡崎	59.2	25	21
鳥取	1,496	26	-	枚方	68.7	26	26	枚方	30.2	26	27	福島	60.2	26	-
姫路	1,492	27	25	尼崎	68.3	27	27	佐世保	30.3	27	28	東大阪	60.3	27	22
岡崎	1,458	28	26	川越	68.1	28	25	盛岡	30.4	28	25	柏	60.8	28	26
鹿児島	1,458	29	24	呉	67.2	29	29	尼崎	30.6	29	29	川口	61.4	29	-
富山	1,418	30	27	金沢	67.1	30	30	船橋	31.2	30	23	和歌山	61.4	30	25
岐阜	1,369	31	29	船橋	65.9	31	28	金沢	32.0	31	30	金沢	61.5	31	24
豊橋	1,348	32	28	高崎	65.9	32	31	高崎	33.2	32	31	高知	61.8	32	35
宇都宮	1,305	33	32	長崎	64.3	33	33	八尾	33.7	33	-	佐世保	61.9	33	28
旭川	1,304	34	31	八尾	64.2	34	-	鹿児島	34.7	34	32	長野	62.1	34	29
秋田	1,259	35	33	鹿児島	64.0	35	32	松江	35.5	35	-	前橋	62.1	35	31
高崎	1,257	36	34	高知	62.5	36	34	高知	36.0	36	33	長崎	62.9	36	30
久留米	1,214	37	37	松江	62.4	37	-	倉敷	37.6	37	34	姫路	63.8	37	32
宮崎	1,213	38	30	倉敷	61.3	38	35	長崎	38.3	38	36	高槻	63.9	38	27
奈良	1,211	39	36	鳥取	59.3	39	-	高松	38.9	39	35	富山	64.0	39	33
和歌山	1,196	40	35	宮崎	59.2	40	36	明石	40.6	40	-	下関	64.8	40	39
青森	1,164	41	38	高松	58.8	41	37	鳥取	41.3	41	-	八戸	64.9	41	38
高松	1,157	42	39	秋田	57.9	42	38	旭川	42.5	42	38	旭川	65.0	42	36
八尾	1,125	43	-	久留米	56.1	43	39	富山	42.8	43	39	横須賀	65.0	43	34
函館	1,105	44	40	富山	55.7	44	41	宮崎	43.3	44	37	西宮	65.3	44	37
川越	1,088	45	41	和歌山	55.2	45	40	下関	44.9	45	41	尼崎	65.8	45	40
八戸	1,070	46	44	旭川	55.1	46	42	秋田	45.7	46	45	豊橋	66.1	46	41
倉敷	1,068	47	42	下関	54.3	47	43	和歌山	46.5	47	40	奈良	67.9	47	42
柏	1,065	48	43	明石	53.3	48	-	久留米	47.6	48	42	函館	68.4	48	43
明石	1,059	49	-	東大阪	52.7	49	44	青森	48.7	49	46	豊中	68.5	49	44
東大阪	963	50	45	青森	51.7	50	46	奈良	48.8	50	44	川越	69.5	50	45
船橋	946	51	46	八戸	51.6	51	45	東大阪	49.1	51	43	越谷	73.3	51	46
枚方	943	52	47	奈良	46.9	52	47	八戸	51.7	52	47	倉敷	75.3	52	47
越谷	922	53	48	函館	42.7	53	48	函館	53.6	53	48	枚方	77.8	53	48
いわき	未公表	54	9	いわき	未公表	54	13	いわき	未公表	54	14	いわき	未公表	54	23
平均	1,465			平均	67.7			平均	31.2			平均	60.2		

【参考】平成28年度(宇都宮市)

数値	1,296	数値	76.8	数値	20.0	数値	50.7
順位	32	順位	11	順位	9	順位	4

歳入額対資産比率		29年度順位	28年度順位	行政コスト対財源比率(%)		29年度順位	28年度順位	受益者負担比率(%)		29年度順位	28年度順位
資産合計÷歳入総額 (4.0~7.0)				純経常行政コスト÷財源 ×100 (低い方がよい)				経常収益÷経常費用 ×100 (3~8%)			
高槻	6.1	1	2	福島	71.7	1	-	東大阪	2.8	1	1
大分	6.0	2	3	柏	88.3	2	1	八尾	2.8	2	-
前橋	5.0	3	4	那覇	93.8	3	2	枚方	3.2	3	2
郡山	5.0	4	5	秋田	94.0	4	5	大分	3.3	4	5
豊中	4.9	5	7	高槻	94.1	5	11	和歌山	3.3	5	38
西宮	4.7	6	1	金沢	94.8	6	4	八戸	3.4	6	4
大津	4.7	7	6	川口	95.5	7	-	盛岡	3.6	7	3
豊田	4.6	8	9	尼崎	95.8	8	8	八王子	3.6	8	7
福山	4.5	9	10	宮崎	96.0	9	6	久留米	3.6	9	8
福島	4.5	10	-	枚方	96.7	10	33	富山	3.8	10	14
呉	4.5	11	8	豊中	96.8	11	13	郡山	3.9	11	6
八王子	4.4	12	12	岡崎	97.0	12	12	奈良	4.0	12	11
横須賀	4.4	13	11	姫路	97.7	13	10	鳥取	4.0	13	-
岡崎	4.4	14	14	長崎	98.0	14	27	松山	4.1	14	12
尼崎	4.4	15	15	越谷	98.1	15	21	高知	4.2	15	10
川口	4.3	16	-	宇都宮	98.1	16	7	青森	4.3	16	9
長野	4.2	17	13	松山	98.2	17	14	宇都宮	4.3	17	15
盛岡	4.2	18	17	八王子	98.3	18	17	宮崎	4.4	18	29
松山	4.1	19	18	前橋	98.4	19	44	那覇	4.4	19	13
金沢	4.0	20	19	高松	98.9	20	32	函館	4.5	20	20
豊橋	4.0	21	16	八戸	98.9	21	47	鹿児島	4.7	21	21
長崎	3.9	22	20	東大阪	99.0	22	20	豊中	4.8	22	16
姫路	3.7	23	22	西宮	99.6	23	9	倉敷	4.9	23	24
高知	3.6	24	23	松江	99.8	24	-	福山	4.9	24	37
松江	3.5	25	-	川越	100.0	25	41	福島	4.9	25	-
鹿児島	3.5	26	24	青森	100.0	26	30	柏	5.0	26	31
岐阜	3.5	27	27	函館	100.1	27	29	金沢	5.1	27	23
佐世保	3.4	28	26	高崎	100.4	28	24	佐世保	5.2	28	18
奈良	3.4	29	25	佐世保	100.6	29	15	旭川	5.3	29	22
宇都宮	3.4	30	31	高知	100.7	30	35	豊橋	5.4	30	26
柏	3.4	31	29	鳥取	101.4	31	-	松江	5.4	31	-
那覇	3.4	32	30	明石	101.4	32	-	高松	5.7	32	19
川越	3.3	33	28	福山	101.7	33	23	明石	5.7	33	-
下関	3.3	34	32	鹿児島	101.8	34	28	岡崎	5.7	34	34
明石	3.1	35	-	長野	101.8	35	45	高崎	5.8	35	33
富山	3.1	36	33	奈良	102.1	36	34	大津	5.8	36	30
八尾	3.0	37	-	郡山	102.8	37	40	呉	5.8	37	28
越谷	3.0	38	35	旭川	102.9	38	25	豊田	5.8	38	39
宮崎	2.9	39	34	岐阜	103.0	39	19	長崎	5.8	39	17
秋田	2.9	40	37	大津	103.1	40	37	高槻	6.0	40	40
和歌山	2.8	41	36	船橋	103.1	41	16	長野	6.0	41	32
倉敷	2.8	42	41	横須賀	103.2	42	46	船橋	6.1	42	43
久留米	2.8	43	38	久留米	103.3	43	26	姫路	6.1	43	41
高松	2.8	44	39	倉敷	103.7	44	36	下関	6.2	44	42
枚方	2.8	45	44	八尾	103.9	45	-	岐阜	6.3	45	36
高崎	2.8	46	45	和歌山	104.3	46	22	横須賀	6.5	46	44
船橋	2.8	47	43	富山	104.8	47	43	前橋	6.8	47	35
旭川	2.8	48	40	下関	104.8	48	38	川口	6.8	48	-
鳥取	2.7	49	-	盛岡	105.0	49	42	西宮	7.1	49	45
青森	2.7	50	42	大分	105.3	50	31	越谷	7.6	50	27
八戸	2.3	51	47	呉	105.5	51	39	尼崎	7.7	51	46
東大阪	2.3	52	46	豊田	105.6	52	3	川越	9.0	52	47
函館	2.0	53	48	豊橋	106.4	53	48	秋田	10.5	53	48
いわき	未公表	54	21	いわき	未公表	54	18	いわき	未公表	54	25
平均	3.7			平均	99.6			平均	5.2		

数値	3.3	数値	96.8	数値	4.3
順位	31	順位	7	順位	15

※ 各市が公表している財務書類を本市で集計したものです。(異同を生じる事があります。)

6 過去20年間の決算推移

※平成17年度以前の数値は、合併前の旧宇都宮市数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

(1) 歳入の推移

合併前 ← → 合併後

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
市税	822	806	814	807	784	789	823	916
地方譲与税・地方交付税・各種交付金	158	196	164	119	119	126	131	178
国・県支出金	225	181	179	180	225	217	236	241
繰入金	15	17	5	63	39	9	16	35
市債	163	113	102	138	182	115	81	80
その他	325	287	307	281	304	292	249	259
歳入決算額	1,709	1,600	1,571	1,588	1,654	1,547	1,535	1,709

※各種交付金は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金などです。

※その他は、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、諸収入などです。

(2) 市税の推移

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
市民税	343	337	336	327	325	331	361	428
うち個人市民税	237	227	230	226	217	213	229	269
うち法人市民税	106	109	106	101	108	118	132	159
固定資産税・都市計画税	409	398	407	415	395	392	395	416
たばこ税	36	36	35	33	34	35	35	39
その他	35	36	36	33	30	31	32	33
合計	822	806	814	807	784	789	823	916

※その他は、軽自動車税、鉦産税、入湯税、事業所税です。

(3) 歳出の推移

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
義務的経費	602	589	609	620	648	661	684	741
投資的経費	516	423	354	370	369	264	283	293
その他の経費	551	502	533	538	559	541	511	562
歳出決算額	1,669	1,515	1,496	1,528	1,576	1,466	1,477	1,596

(4) 歳出義務的経費内訳の推移

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
人件費	315	312	317	313	311	298	304	327
公債費	131	136	137	139	149	155	161	174
扶助費	156	141	156	168	188	208	218	240
義務的経費	602	589	609	620	648	661	684	741

単位:億円

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
979	954	887	883	887	879	893	931	919	929	933	931
122	119	120	144	169	156	150	148	175	156	167	222
261	357	325	380	385	375	396	405	441	485	480	530
15	34	75	75	26	27	28	49	54	40	19	34
68	76	149	169	135	135	131	120	110	121	97	107
275	250	351	325	322	307	315	334	311	282	296	315
1,720	1,789	1,907	1,975	1,923	1,879	1,914	1,987	2,010	2,013	1,993	2,140

単位:億円

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
484	458	398	391	384	405	414	445	439	440	440	440
310	319	319	293	292	303	307	314	318	327	330	333
174	139	79	98	92	102	107	131	121	113	110	107
422	425	419	419	424	395	396	403	397	406	412	409
38	36	34	36	42	41	43	41	40	39	36	36
34	35	37	37	37	38	40	41	42	44	45	46
979	954	887	883	887	879	893	931	919	929	933	931

単位:億円

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
772	801	825	902	907	911	907	925	948	972	991	984
285	266	307	335	240	227	249	244	281	320	288	362
593	599	729	696	725	690	698	755	740	684	658	733
1,649	1,666	1,860	1,933	1,872	1,827	1,854	1,924	1,968	1,976	1,937	2,078

単位:億円

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
332	340	341	337	319	315	302	304	305	297	298	295
177	181	180	175	174	170	168	159	150	150	153	149
263	279	304	390	414	425	436	462	493	525	540	540
772	801	825	902	907	911	907	925	948	972	991	984

(5)歳出その他の経費内訳の推移

合併前←→合併後

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
物件費	171	163	181	190	191	190	192	208
維持補修費	25	24	26	25	26	23	24	27
補助費等	123	104	102	110	104	103	100	103
繰出金	37	48	53	53	61	64	71	97
積立金	41	3	8	9	19	10	4	19
投資及び出資金	10	8	11	11	13	12	14	13
貸付金	143	152	152	139	144	140	106	95
その他経費	551	502	533	538	559	541	511	562

(6)地方債残高の推移

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
普通債	1,136	1,154	1,137	1,129	1,117	1,056	993	1,039
臨時財政対策債等	156	160	183	229	310	360	372	407
地方債現在高	1,292	1,314	1,320	1,358	1,426	1,417	1,365	1,446

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債です。

(7)基金残高の推移

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
財政調整基金	63	72	72	78	78	95	105	124
減債基金	54	51	83	63	51	55	70	89
その他の基金	127	92	95	88	97	105	104	127
積立基金残高	245	214	250	228	226	255	279	340

※その他の基金は、公共施設等整備基金、職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金などです。

(8)主な財政指標の推移

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
財政力指数	0.973	0.937	0.928	0.948	0.973	0.994	1.016	1.029
標準財政規模(百万円)	90,660	91,677	90,543	87,992	84,028	84,594	87,344	99,332
実質収支比率	1.6%	6.9%	4.9%	3.4%	5.7%	6.2%	3.1%	8.5%
自主財源比率	68.0%	69.4%	71.6%	72.4%	68.1%	70.4%	70.8%	70.8%
経常収支比率	78.4%	75.4%	80.4%	82.9%	79.9%	82.8%	82.7%	84.0%
公債費負担比率	12.1%	12.2%	12.1%	12.3%	13.2%	14.3%	14.7%	13.8%
実質赤字比率								
連結実質赤字比率								
実質公債費比率								
将来負担比率								

※財政力指数、実質公債費比率は3か年平均値です。

単位:億円

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
216	219	222	224	232	225	222	234	238	238	237	244
25	26	23	21	22	20	21	20	22	22	21	24
112	124	213	119	114	113	110	114	110	102	103	105
93	104	109	111	122	121	123	129	137	136	140	138
39	6	10	13	17	7	15	42	37	6	11	85
15	10	8	9	11	7	4	7	9	13	8	10
93	110	144	199	207	196	203	209	188	167	137	127
593	599	729	696	725	690	698	755	740	684	658	733

単位:億円

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
984	905	843	820	767	725	682	647	637	649	635	636
382	381	435	474	506	531	553	563	543	512	478	442
1,366	1,286	1,278	1,293	1,274	1,256	1,235	1,210	1,180	1,161	1,113	1,078

単位:億円

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
126	120	115	116	116	127	140	140	140	146	152	176
121	130	85	74	78	82	86	75	70	64	59	54
160	154	150	112	117	112	112	146	165	148	146	208
407	404	350	302	311	321	338	361	375	359	357	438

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1.068	1.095	1.071	1.014	0.959	0.937	0.942	0.951	0.962	0.975	0.985	0.988
103,435	107,242	100,820	99,949	101,057	101,520	102,381	102,512	101,471	101,989	102,277	102,103
4.6%	1.8%	2.2%	2.8%	3.9%	4.2%	4.4%	4.4%	2.2%	1.2%	4.0%	1.2%
73.8%	69.1%	68.8%	64.9%	64.1%	64.5%	64.5%	66.0%	63.8%	62.1%	62.6%	59.8%
85.5%	88.9%	92.1%	93.4%	90.6%	93.1%	90.8%	90.4%	90.9%	92.9%	92.7%	92.0%
14.2%	14.7%	14.2%	14.3%	14.3%	14.4%	14.0%	12.8%	12.4%	12.8%	12.8%	12.1%
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.7%	9.4%	9.2%	9.0%	8.3%	7.5%	6.6%	5.6%	4.7%	4.4%	5.0%	5.3%
20.1%	23.0%	27.3%	29.3%	23.1%	17.7%	9.7%	4.5%	2.9%	7.5%	6.4%	-

住めば
愉快だ
宇都宮

UTSUNOMIYA